

認定こども園について

平成26年9月11日

目 次

- 認定こども園についての対応状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 認定こども園向け全国説明会(8月28日)・・・・・・・・ P 2
- 都道府県私学担当者向け説明会(9月4日)・・・・・・・・ P 3
- 認定こども園の公定価格について・・・・・・・・ P 4
- 私立幼稚園(教育標準認定こども)に係る財政措置等について・・・ P19
- 認可定員を超過している私立幼稚園への対応について・・・・ P35
- 私立幼稚園・認定こども園に係る利用者負担について・・・・ P45
- 認定こども園の子育て支援事業と地域子育て支援拠点事業の
関係について・・・・・・・・ P62

認定こども園についての対応状況

「公定価格の収入見込みと現行収入との比較試算方法のチェックポイント」をまとめ、都道府県に提供。(8月11日)

認定こども園向け全国説明会の開催。
(第1回8月28日、第2回9月18日(予定))

都道府県私学担当者向け説明会の開催。(9月4日)

なお、平成27年度の公定価格については、平成27年度予算の編成過程において、その他の課題も含め、様々なご意見、ご指摘等を踏まえて必要な調整を図った上で確定させる方針。

8月28日認定こども園向け全国説明会

< 次第 >

子ども・子育て支援新制度説明会(認定こども園全国説明会)
「議事次第」

日 時：平成26年8月28日(木) 13:00～17:00

場 所：中央合同庁舎4号館共用220会議室

- 1 武川 内閣府政策統括官 挨拶
- 2 認定こども園に係る公定価格について
- 3 公定価格の収入見込みと現行収入との比較試算方法チェックポイント

休 憩

- 4 利用者負担について
- 5 利用調整について
- 6 幼保連携型認定こども園とそれ以外の認定こども園について
- 7 私立幼稚園(教育標準認定子ども)に係る財政支援等について

休 憩

- 8 質疑

< 配布資料 >

資料1 認定こども園の公定価格について

資料2 公定価格の収入見込みと現行収入との比較試算方法チェックポイント

資料3-1 利用者負担について

資料3-2 私立幼稚園・認定こども園に係る利用者負担について

資料4 子ども・子育て支援新制度における利用調整について

資料5 幼保連携型認定こども園とそれ外の認定こども園について

資料6 私立幼稚園(教育標準認定子ども)に係る財政支援等について

参考資料1 事業者向けFAQ(よくある質問)【第3版】

参考資料2 自治体向けFAQ【第2版】

9月4日都道府県私学担当者向け説明会

< 次第 >

子ども・子育て支援新制度説明会(私学担当者向け)

日 時：平成26年9月4日(木)
(13:00～15:25 第1部 / 15:35～17:00 第2部)
場 所：中央合同庁舎4号館 共用220会議室 他

【第1部】全体会 (13:00～15:25 4号館220会議室)

1. 武川 内閣府政策統括官 挨拶
2. 認定こども園、私立幼稚園に係る公定価格について
3. 教育標準時間認定に係る施設型給付の取扱い等について
4. 認可定員を超過して受けいれている私立幼稚園への対応について
5. 利用者負担について
6. 私学助成(平成27年度概算要求)について
7. その他

【第2部】分科会 (15:35～17:00 4号館 各会議室)

国(内閣府・文部科学省・厚生労働省)の担当者と地方自治体担当者との質疑応答

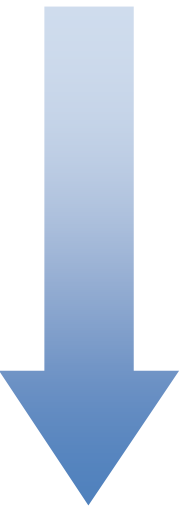
< 配布資料 >

- 資料1 認定こども園の公定価格について
- 資料2 私立幼稚園(教育標準認定子ども)に係る財政措置等について
- 資料3 認可定員を超過している私立幼稚園への対応について
- 資料4 私立幼稚園・認定こども園に係る利用者負担について
- 資料5 私立高等学校等経常費助成費補助金幼稚園分の概要
- 資料6 みなし認可を受けた幼保連携型認定こども園が幼稚園・保育所に戻る場合の取扱いについて
- 資料7 新制度に移行する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の学則(園則)の取扱いについて
- 資料8 認定こども園の諸類型について
- 資料9 新幼保連携型認定こども園における職員の福利厚生 of 取扱いについて
- 資料10 新制度における個人立幼稚園の取扱いについて

認定こども園の公定価格について

「認定こども園」制度化の背景

少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化に伴い、地域の実情によっては、必ずしもこれまでの取り組みだけでは対応できない状況が顕在化。

- 
- ・親の就労の有無で利用施設が限定（＝親が働いていれば保育所、働いていなければ幼稚園）。
 - ・少子化の進む中、幼稚園・保育所別々では、子どもの育ちにとって大切な子ども集団が小規模化。運営も非効率。
 - ・保育所待機児童が2万人存在する一方、幼稚園利用児童は10年で10万人減少。
 - ・育児不安の大きい在宅の子育て家庭への支援が不足。

地域の実情に応じた新たな選択肢としての「認定こども園」制度

多様なニーズに対応

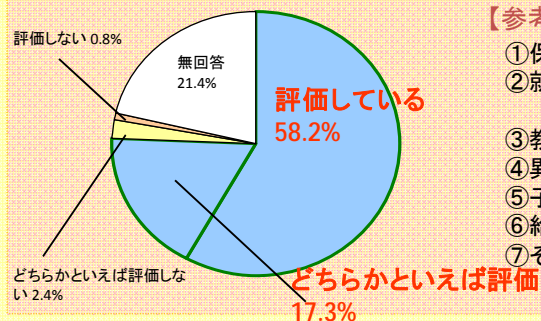
- ・親の就労の有無に関わらず施設利用が可能に。
- ・適切な規模の子ども集団を保ち子どもの育ちの場を確保。
- ・待機児童解消にも寄与。
- ・育児不安の大きい在宅の子育て家庭への支援を含む地域子育て支援が充実。

認定こども園に関するアンケート調査概要

認定こども園制度への評価

認定こども園を利用している保護者の8割近く、認定を受けた施設の9割以上が、認定こども園制度を評価。また、保護者の9割近くが制度を推進していくべきとの回答

【認定こども園となったことへの評価】

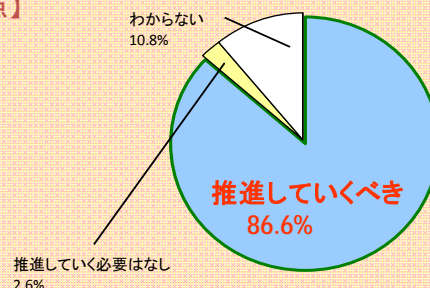


保護者

【参考：認定こども園を評価している点】

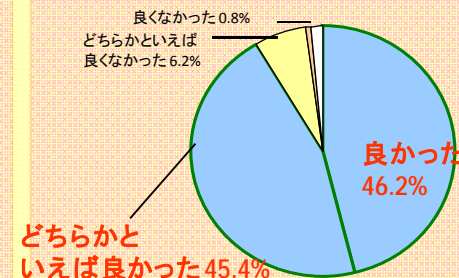
- ①保育時間が柔軟に選べる (46.5%)
- ②就労の有無にかかわらない施設利用 (45.7%)
- ③教育活動の充実 (30.9%)
- ④異年齢交流 (27.3%)
- ⑤子育て支援活動の充実 (24.6%)
- ⑥給食の提供 (14.4%)
- ⑦その他 (5.6%)

【今後の認定こども園制度のあり方について】



施設

【認定こども園となった感想】



行政が取り組むべきと考える課題

施設

【行政の課題】「文科省と厚労省の連携」、「財務状況の改善」、「会計事務処理の簡素化」など

市町村

【国の課題】「財政的支援が十分でない」、「文科省と厚労省の連携」、「制度の普及啓発活動」など

【県の課題】「財政的支援が十分でない」、「申請手続き」、「市町村との連携」など

【市の課題】「都道府県との連携」、「制度の普及啓発活動」、「市町村独自の財政的支援」など

都道府県

【国の課題】「財政的支援が十分でない」、「会計事務処理」、「申請手続き」など

【県の課題】「市町村との連携」、「審査事務の円滑化」、「制度の普及啓発活動」など

今後の認定こども園制度の在り方について

<認定こども園制度の在り方に関する検討会報告書(平成21年3月31日)>

現 状 (課 題)

●保護者や施設からは評価が高いが、普及が進まない。／229件(H20.4)

●財政支援が不十分。

●会計処理や申請手続きが煩雑。
●省庁間や自治体間の連携が不十分。

●地域の実情に応じて、教育・保育・子育て支援が総合的に提供される仕組みが必要。
●職員の資質の維持・向上が必要。

改 革 の 方 向

認定こども園の緊急整備

●利用者のニーズや施設の認定申請の希望状況を踏まえつつ、平成23年度には認定件数が2000件以上となることを目指す。

財政支援の充実

●「安心こども基金」等により「幼稚園型の保育所機能部分」、「保育所型の幼稚園機能部分」、「地方裁量型」への新たな財政措置が実現。

二重行政の解消

●「こども交付金」を制度化し、補助金等の窓口・申請・執行手続きの一本化の促進。
●窓口の一本化、書類の重複の整理、監査事務の簡素化など、速やかに手続きの一本化・簡素化。

教育・保育・子育て支援の総合的な提供 / 質の維持・向上

●将来的には幼保連携型への集約を目指す。
●家庭や地域の子育て支援機能の強化。
●教育・保育の質の維持・向上のための研修や運営上の工夫。
●幼稚園教諭と保育士資格の養成課程や試験の弾力化。

今後の就学前教育・保育に関する制度の在り方

●地域の実情に応じて、教育・保育・子育て支援の「機能」が総合的に提供されるよう、その在り方について検討。
●新しい幼稚園教育要領や保育所保育指針に基づく取組や認定こども園における取組状況等を検証。
●幼稚園と保育所を担当する行政部局の在り方については、義務教育、児童健全育成、母子保健、障害児福祉、労働等の他の行政分野との連携などに留意する必要。現行の「幼保連携推進室」の機能強化と内閣府の総合調整機能の発揮が必要。

今後のスケジュール

●今後、見直しの進捗状況をフォローアップ。
●保育制度改革の方向性を踏まえ、今後、具体的な制度的検討を推進。
●法施行後5年を経過した場合に検討を行う旨が規定されているが、保育制度改革に係る検討にあわせて必要な見直しを実施。

認定こども園法の改正について

○ 認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」を創設
(新たな「幼保連携型認定こども園」)

- ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
- ・ 設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）

○ 財政措置は、既存3類型も含め、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の「施設型給付」で一本化
→ 消費税を含む安定的な財源を確保

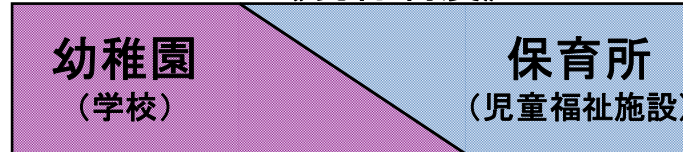
〔類型〕

《現行制度》

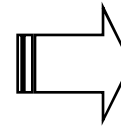
《改正後》

幼保連携型
(720件)

設置主体は国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ



- 幼稚園は学校教育法に基づく認可
- 保育所は児童福祉法に基づく認可
- それぞれの法体系に基づく指導監督
- 幼稚園・保育所それぞれの財政措置

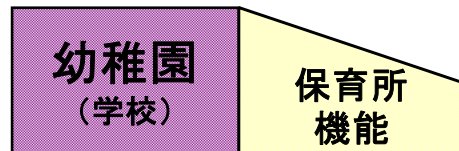


幼保連携型認定こども園
(学校及び児童福祉施設)

- 改正認定こども園法に基づく単一の認可
- 指導監督の一本化
- 財政措置は「施設型給付」で一本化
設置主体は国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ

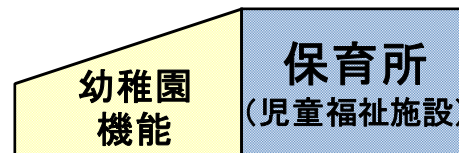
幼稚園型
(410件)

設置主体は国、自治体、学校法人のみ



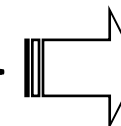
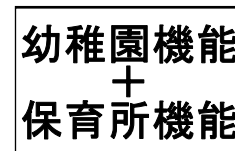
保育所型
(189件)

設置主体制限なし



地方裁量型
(40件)

設置主体制限なし



- 施設体系は、現行どおり
- 財政措置は「施設型給付」で一本化

(認定こども園の合計件数は1359件(平成26年4月時点))

認定こども園への移行特例

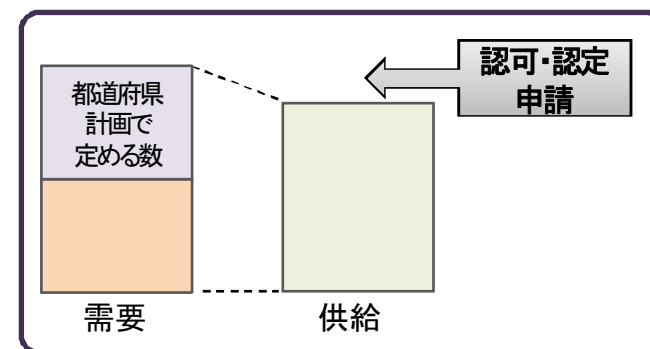
○ 既存の幼稚園・保育所が認定こども園へ移行する場合

需要 + 「都道府県計画で定める数」 > 供給

→ 原則認可・認定(適格性・認可基準を満たす申請者)

※ この「都道府県計画で定める数」は、幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進するため、現在の施設の利用状況や認定こども園への移行に関する意向等を踏まえて設定。設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の議論を通じて透明性を確保。

※ 幼保連携型認定こども園については「指定都市・中核市の計画で定める数」。



◎平成25年8月6日付内閣府事務連絡(各都道府県・指定都市・中核市宛)

(別添)四 認可及び認定に係る需給調整 1 基本的考え方(第三の二2(二)イ及び四2(二)(2)関係)

2 認定こども園への移行に係る需給調整の特例(第三の四2(二)(2)ウ関係)

「都道府県計画で定める数」は、認定こども園への移行を促進するため、移行を希望する幼稚園・保育所があれば、認可・認定基準を満たす限り認可・認定が行われるように設定することが基本であること。

具体的には、認定こども園・幼稚園・保育所等の利用状況や既存の幼稚園・保育所の認定こども園への移行の希望を把握し、これらの移行に関する意向等を踏まえ、地方版子ども・子育て会議における議論を経る等、透明化を図った上で設定すること。

◎平成25年12月18日付内閣府事務連絡(各都道府県・指定都市・中核市宛)

その趣旨は、認定こども園が幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況の変化等によらずに柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、認定こども園への移行を希望する幼稚園・保育所があれば、認可・認定基準を満たす限り、認可・認定を行えるようにするというものです。(中略)

「都道府県計画で定める数」については、供給過剰地域においても認可・認定を可能とすることを前提とするものであることから、当該数は、少なくとも「供給量 - 需要量」を上回る数を設定していただく必要があるものであり、当該上回る数については、認定こども園、幼稚園、保育所等の利用状況や認定こども園への移行の希望などを踏まえ、地方版子ども・子育て会議における議論等を行っていただいた上で、各地域の実情に応じた具体的な数を設定していただくことになることにご留意ください。

自治体向けFAQ(平成26年8月)(抜粋)

事項	問	答
事業計画 (認定こども園 移行)	私立幼稚園が新制度に移行する時期は施行時に限られるものではなく、いつでも可能とのことですが、28年度以降、認定こども園として施設型給付を受けることを希望する場合であっても、移行は認められますか。	28年度以降に認定こども園に移行して施設型給付を受けることも可能です。なお、供給過剰地域においても認可・認定を受けられるよう、事業計画に「都道府県が定める数」を定めておく必要があることから、あらかじめ移行の意向を明確にし、事業計画に位置付けられていることが望まれます。
事業計画 (認定こども園 移行特例)	供給過剰地域においても、既存の幼稚園、保育所が認定こども園への移行を希望し、かつ認可・認定基準を満たす場合には、認可・認定が行われるようにする特例措置において、設定することとなる利用定員(幼稚園が移行する場合には2号3号定員、保育所が移行する場合には1号定員)の水準はどのように考えればよいですか。 幼稚園、保育所等の利用状況や移行の希望などを踏まえて設定するとのことですが、事業者が希望する定員数を設定する必要がありますか。	本特例措置は、供給過剰地域においても、既存の幼稚園、保育所が認定こども園への移行を希望する場合には認可・認定を行えるようにするものですが、この場合においても、需給バランスは考慮すべき要素であり、事業者が希望したとしても、実態とかけ離れた大きな定員数を設定することまでを求めるものではありません。 例えば、幼稚園からの移行の場合においては、預かり保育との組み合わせにより幼稚園を利用している共働き家庭の子ども数をひとつの目安として2号の定員を設定することが考えられます。他方、保育所からの移行の場合においては、保育所を利用している子どもの保護者の就労時間数が、新制度における保育認定の下限の原則とされる時間数を下回っている人数を目安として、1号の定員を設定する、あるいは、保護者が就労を中断しても転園をしなくても済むという認定こども園のメリットを活かす観点から、数人程度の最低限の1号定員を設定することなどが考えられます。 いずれにせよ、施設の利用実態、事業者の意向を踏まえつつ、地方版子ども・子育て会議等において議論を行っていただいた上で、各地域の実情に応じた定員数を設定していただくことになります。

質改善による仮単価の比較(例示)

実際の改善状況は個々の施設等で異なるものであり、一定の前提条件の下での例示であることに留意。

< 認定こども園 > 仮単価の単価表に基づいた 1 施設当たりの公定価格の総額・比較表

180人(認定こども園の平均的な規模)とした上で、認定こども園を利用している子どもの各年齢別の構成割合の実態を踏まえて設定。

	児童数	1号	2、3号	構成割合
4歳以上児 (30:1)	106人	81人	25人	58.9%
3歳児 (20:1)	49人	36人	13人	27.2%
1、2歳児 (6:1)	20人	3人	17人	11.1%
乳児 (3:1)	5人		5人	2.8%
合計	180人	120人	60人	100.0%

地域区分：その他地域
保育標準時間と保育短時間の
比率は7:3と仮定

1号認定においては、満3歳児の児童数及び満3歳児対応教諭を配置する場合の配置基準。

項目	金額 (質改善前)	金額 (質改善後)	備考
基本分単価 (1号: 、2・3号:)	86,722千円	91,065千円	・事務負担への対応(非常勤職員週2日)、保育標準時間認定への対応等を基本額へ組み込み
処遇改善 (1号: 、2・3号:)	7,794千円(10%)	10,656千円(13%)	・10%は現行の保育所運営費における民間施設給与等改善費加算に相当する加算を保育所の勤続年数と同じ仮定で適用したもの ・質改善により、3%の改善を実施
加算部分1 (1号: ~ 、2・3号: ~)	20,381千円	25,006千円	・副園長・教頭設置加算、学級編制調整加配加算、満3歳児対応教諭配置加算、チーム保育加配加算(2人分)、通園送迎加算、給食実施加算(週3日)、外部監査費加算 ・3歳児配置改善加算を追加
加算部分2 (1号: ~ 、2・3号 ~)	1,080千円	1,707千円	・事務職員雇上費加算、学校関係者評価加算 ・療育支援加算、小学校接続加算、栄養管理加算を追加
合計	115,978千円	128,434千円	・増加額: 12,456千円(10.7%)

認定こども園の公定価格に関するよくある誤解

①定員区分は認可定員によって決まるという誤解

——→ 利用定員による。

利用定員は認可定員に一致させることが原則だが、実際の利用人員が認可定員を大きく下回っているような場合は、実際の利用人員を踏まえ利用定員を設定。

②定員区分は、施設全体の定員によって決まるという誤解

——→ 1号部分と2・3号部分を分けて計算したものを合算。

単価は、1号の利用定員、2・3号の利用定員ごとに適用。

③同じ定員区分の幼稚園に適用される1号の基本分単価と認定こども園に適用される1号の基本分単価を比較すると後者の方が低い額に設定されているため、認定こども園は不利に扱われているのではないかという誤解

——→ P13参照

同じ認定区分の幼稚園の1号の基本分単価と認定こども園の1号の基本分単価を比較すると後者の方が低い額に設定されている理由について

公定価格の設定において、認定こども園の1号単価と幼稚園の1号単価、認定こども園の2・3号単価と保育所の2・3号単価は、園長や事務経費などの共通部分は1施設分となるよう1号単価と2・3号単価で等分した上で、基本的に同じ水準として評価しているため。

$$\text{認定こども園の公定価格} = 1\text{号単価} \times 1\text{号人数} + 2\cdot 3\text{号単価} \times 2\cdot 3\text{号人数}$$

(参考) 以下は、あくまで基本分単価だけの比較
人数構成や加算の状況等によっても異なる

<前提>

その他地域、4歳児、質改善後

幼稚園(100人) @30,080

@30,080 × 100 = 3,008,000円

認定こども園(1号90人 2号10人)

1号(90人) @23,730

2号(10人) @203,430(標準時間)

@160,920(短時間)

(2号が全て短時間の場合)

@23,730 × 90 + @160,920 × 10 = 3,774,900円

認定こども園(1号50人 2号50人)

1号(50人) @27,150

2号(50人) @62,060(標準時間)

@53,560(短時間)

(2号が全て短時間の場合)

@27,150 × 50 + @53,560 × 50 = 4,035,500円

(参考)

幼稚園

(1号の基本分単価の内訳)

○常勤職員給与

園長

主幹教諭

教諭

* 学級編制調整加配あり(基本分を含む)

事務職員

○非常勤職員雇上費

講師

事務職員

学校医等

○管理費等

旅費、庁費、職員研修費、減価償却費等
特別管理費、苦情対策解決費

認定こども園

(1号の基本分単価の内訳)

○常勤職員給与

園長(※)

主幹教諭

教諭

* 学級編制調整加算は基本分ではなく別途
加算で対応

事務職員(※)

○非常勤職員雇上費

講師

事務職員

学校医等(※)

○管理費等

旅費、庁費、職員研修費、減価償却費等
特別管理費(※)、苦情対策解決費(※)
子育て支援活動費(※)

(※)印は、1号と2号で等分して計上

(参考) 認定こども園の1号と、2・3号の基本分単価の比較

(基本分単価の内訳：認定こども園(教育標準時間認定(1号)))

区 分		内 容
事務費	人件費(注)	(1)常勤職員給与 本俸、教職調整額 諸手当(扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等) 社会保険料事業主負担金等(私立学校教職員共済等) (2)非常勤職員雇上費 <u>学校医、学校歯科医及び学校薬剤師手当</u> ^() 非常勤職員雇上費(講師、事務職員) 年休代替要員費
	管理費	<職員の数に比例して積算しているもの> 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務委託費 <子どもの数に比例して積算しているもの> 保健衛生費、 <u>減価償却費</u> <1施設当たりの費用として積算しているもの> 補修費、 <u>特別管理費</u> ^() 、 <u>苦情解決対策費</u> ^() 、 <u>子育て支援活動費</u> ^()
事業費		<生活諸費> 一般生活費(教材費、光熱水費)

(注) 職員数の考え方

・ 園長^() 1人

・ 保育教諭
(配置基準)

3 歳 児 20 : 1

* 質の改善事項における配置基準の改善(15 : 1)については、実施している場合
の加算として実施

4 歳以上児 30 : 1

・ 保育教諭のうち1人は主幹(主任)として費用を算定し、主幹(主任)を専任化させる
ための代替要員を1人加配

・ また、非常勤講師を1人加配(利用定員35人以下及び1.2人以上)

・ 事務職員 1人^()

* このほか、非常勤事務職員を1人加配(認定こども園全体(1号～3号)の利用定員
9.1人以上)

* 質の改善事項における事務負担への対応については、非常勤2日分を基本分として追加^()

(基本分単価の内訳：認定こども園(保育認定(2号・3号)))

区 分		内 容
事務費	人件費(注)	(1)常勤職員給与 本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 諸手当(扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等) 社会保険料事業主負担金等(健康保険、厚生年金、労働保険等) (2)非常勤職員雇上費 <u>学校医、学校歯科医及び学校薬剤師手当</u> ^() 非常勤職員雇上費(保育士、事務職員、 <u>調理員</u>) 年休代替要員費 <u>研修代替要員費</u>
	管理費	<職員の数に比例して積算しているもの> 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 <子どもの数に比例して積算しているもの> 保健衛生費 <1施設当たりの費用として積算しているもの> 補修費、 <u>特別管理費</u> ^() 、 <u>苦情解決対策費</u> ^() 、 <u>子育て支援活動費</u> ^()
事業費		<生活諸費> 一般生活費(<u>給食材料費</u> [*] 、保育材料費等) * 3歳以上児：副食費、3歳未満児：主食費、副食費

(注) 職員数の考え方

・ 園長^() 1人

・ 保育教諭
(配置基準)

乳 児 3 : 1

1、2 歳 児 6 : 1

3 歳 児 20 : 1

* 質の改善事項における配置基準の改善(15 : 1)については、実施している場合
の加算として実施

4 歳以上児 30 : 1

・ 保育教諭のうち1人は主幹(主任)として費用を算定し、主幹(主任)を専任化させる
ための代替要員を1人加配

・ 上記の他、休けい保育士を1人加配(定員90人以下は常勤、定員91人以上は非常勤)

・ 調理員 2人(定員40人以下の場合は1人、定員151人以上の場合は
3人(うち1人は非常勤))

・ 事務職員 1人^()

* 質の改善事項における事務負担への対応については、非常勤2日分を基本分として追加^()

(1号認定子どもの利用定員を設定しない場合：1人(非常勤)*)

* 現行の保育所の事務職員(非常勤5日分(3日+2日(加算)))に加え、直接契約に伴う事務
負担に対応するための非常勤2日分を追加

・ また、保育標準時間認定の場合は、常勤保育士1人及び非常勤保育士(3時間)
1人を加配

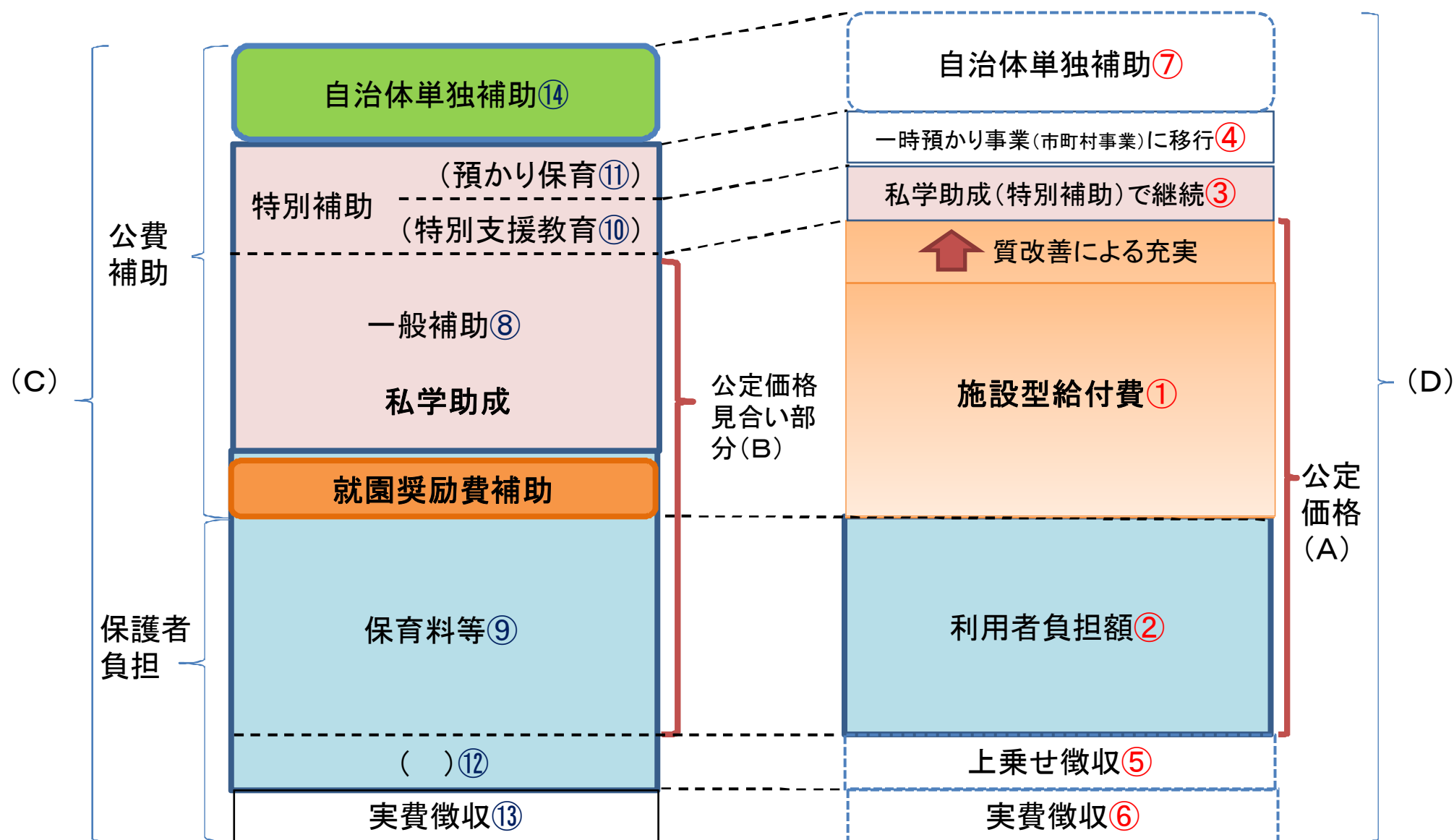
赤字は、1号と2・3号で異なる費用

青字は、1施設当たりの費用として、1号と2・3号で費用を等分して計上

現行と新制度における収入比較【私立幼稚園（認定こども園含む）】（イメージ）

（現行）

（新制度）

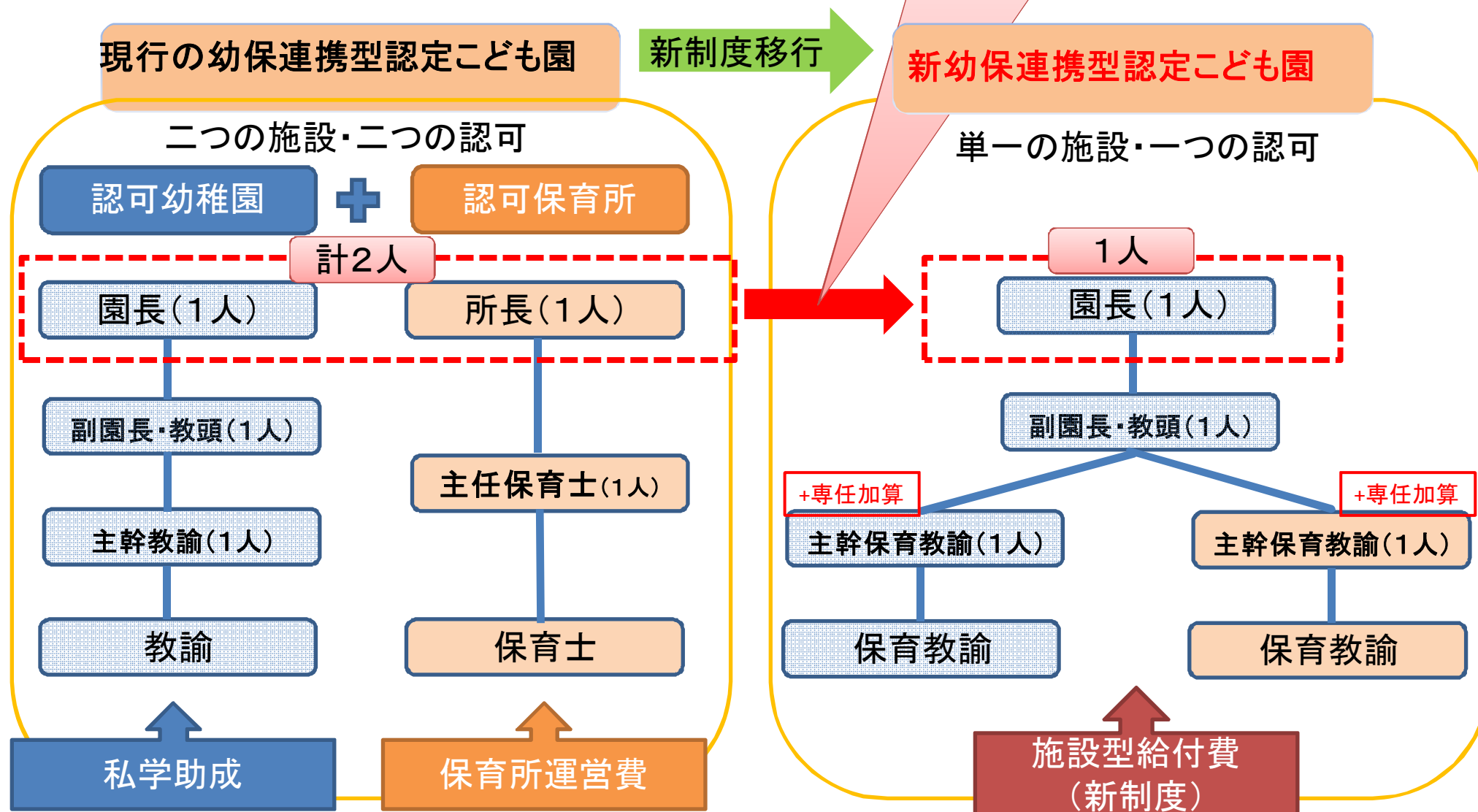


現行の保育料等が全国平均よりも高い水準の私立幼稚園のイメージ

幼保連携型認定こども園の運営の効率化の例(園長)

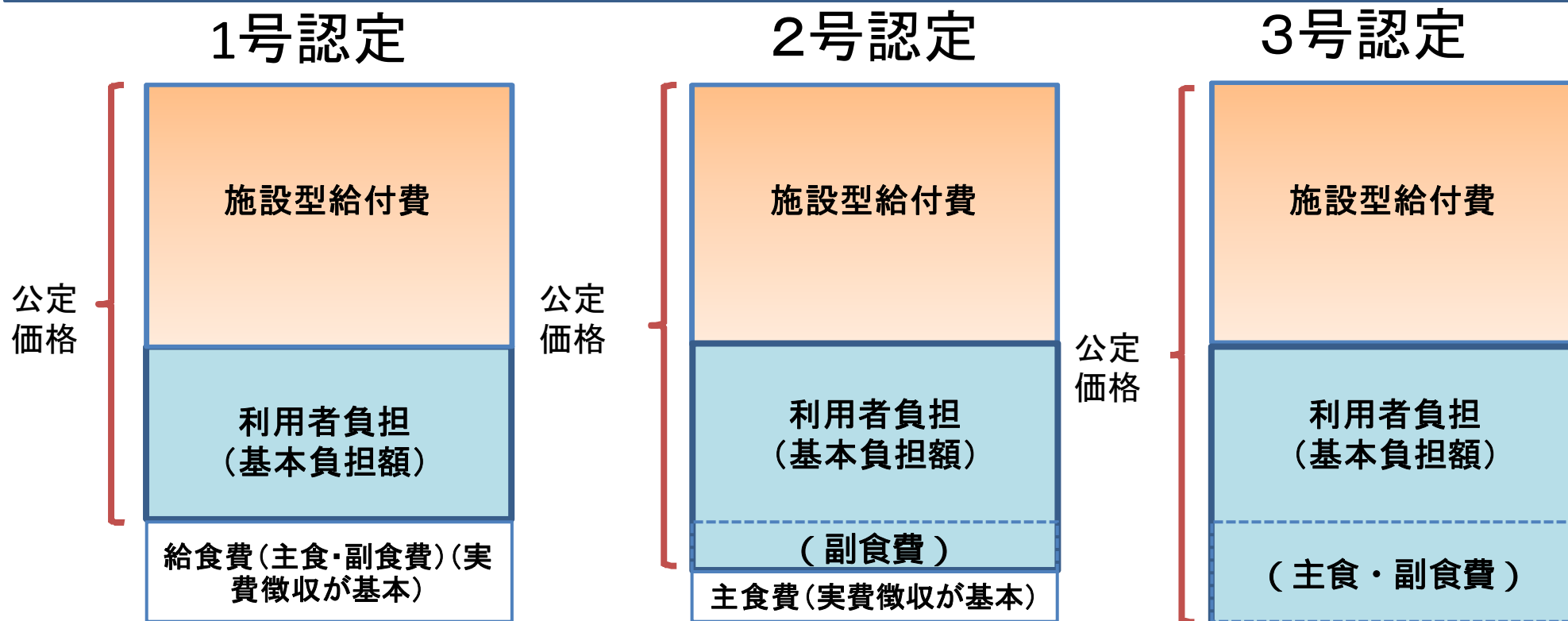
新制度のもとで減収となる主要因の1つとして、認定こども園の運営が効率化されることに伴うコスト減が想定される。

合計2人の園長が1人となる



給食費の扱い

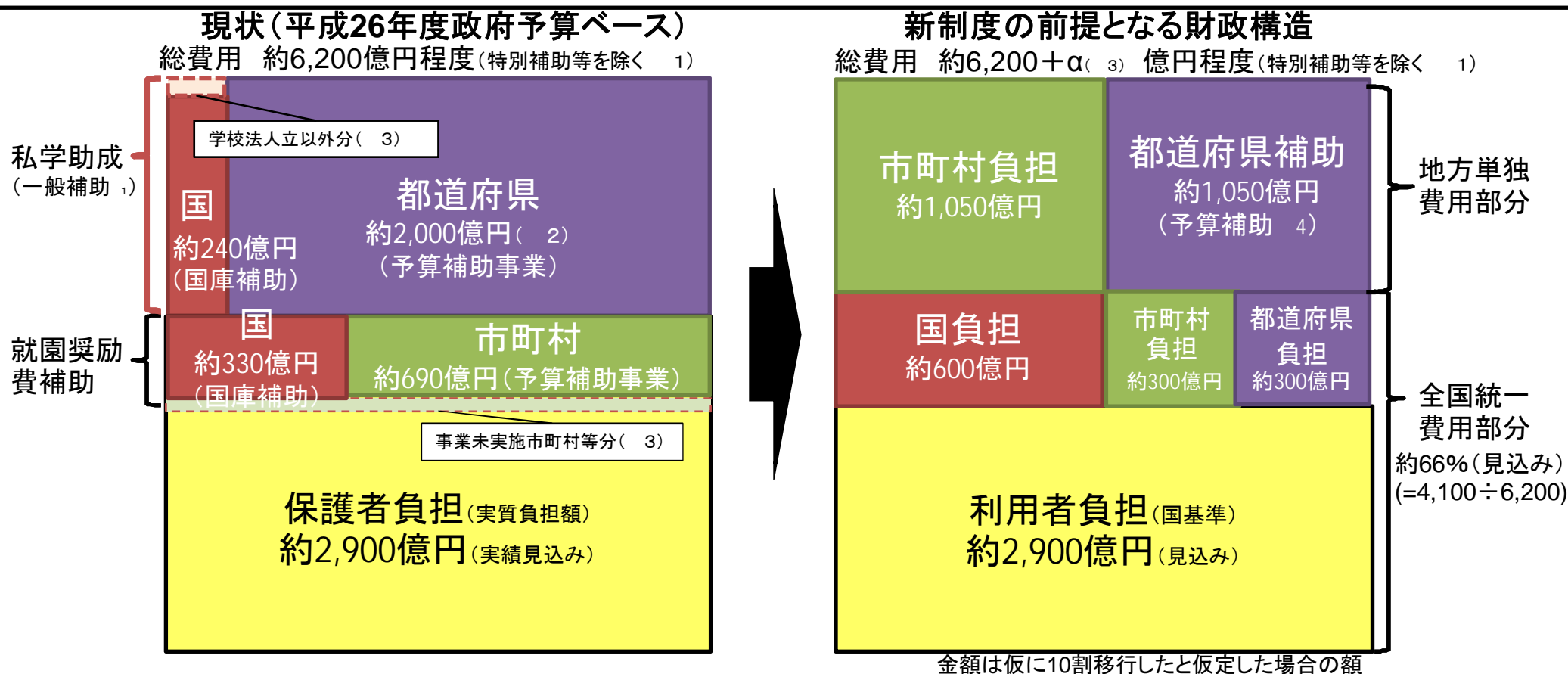
- 1号認定については、給食を実施している場合にはその材料費を実費徴収として徴収することを基本とする。
- 2号認定については、公定価格の算定上、副食費に対応したうえで、副食費については利用者負担において、主食費については実費徴収として徴収することを基本とする。
- 3号認定については、公定価格の算定上、主食費、副食費に対応したうえで利用者負担において徴収することを基本とする。
- 以上のとおり、生活保護世帯の2号認定、3号認定の給食費を除き、給食材料費については、いずれも保護者から徴収することが基本となる。



私立幼稚園（教育標準認定子ども） に係る財政措置等について

私立幼稚園の財政構造の変化(1) (質改善前ベースの基本的考え方)

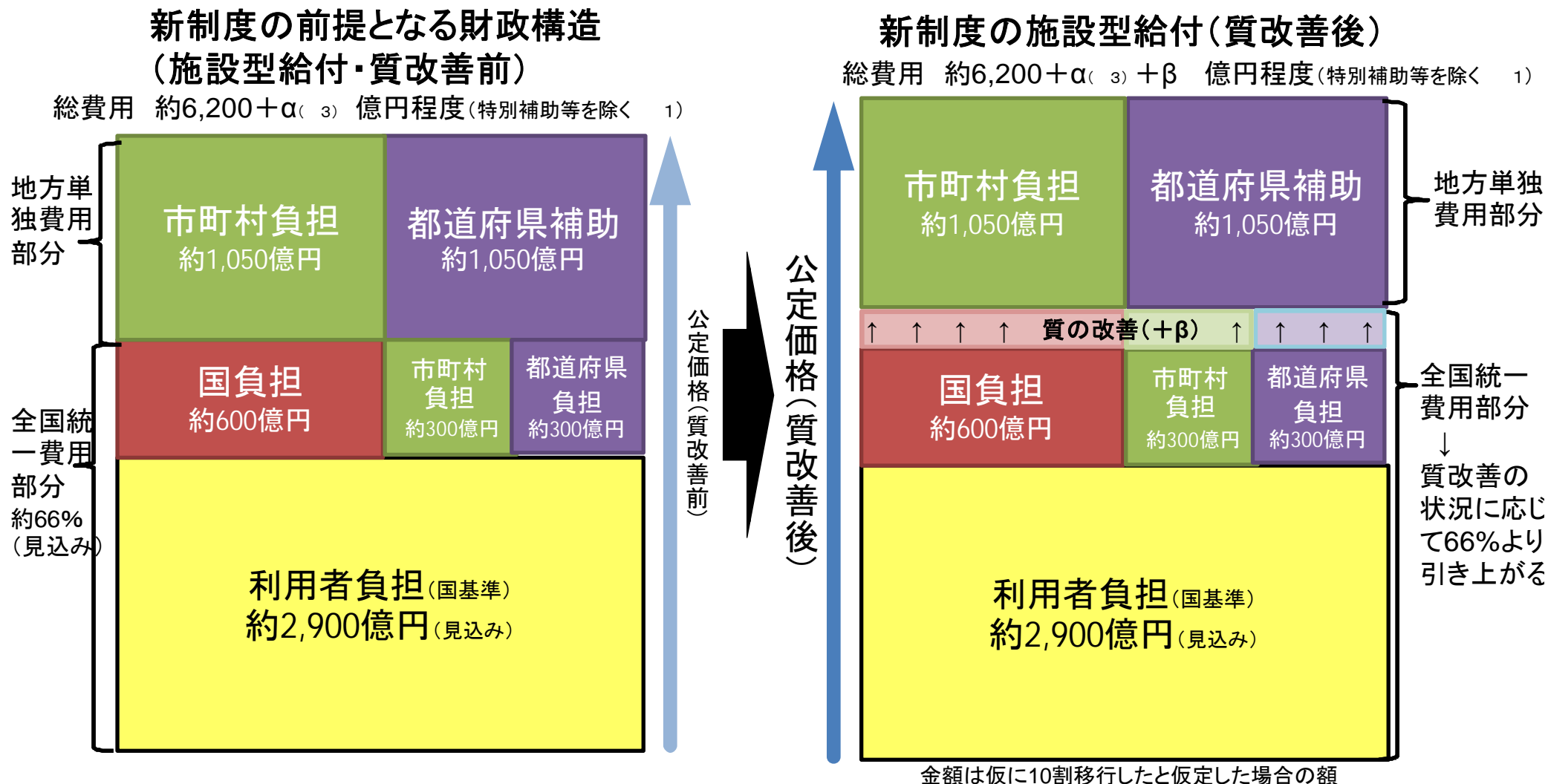
- 新制度における質改善前の教育標準時間認定子どもに対する公費助成の財政構造は、現行の私立幼稚園に係る水準(総費用額、公費・私費の割合、国費・地方費の割合)と同じ水準を前提として公定価格、利用者負担、国費負担割合等を設定。
すなわち、全ての私立幼稚園が新制度に移行した場合を想定した財政構造とする予定であり、この場合、全国统一費用部分は概ね66%となる見込み。(なお、新制度では、学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園が公費助成の対象となることや全ての市町村において国の補助基準に従った利用者負担設定を行うことに伴う公費負担増が必要となるが、これは、基本的に、量拡充で対応する予定。)
- また、新制度に移行しない私立幼稚園については、現行どおりである。毎年度の予算において、新制度への移行見込み等を踏まえ、新制度の予算(内閣府)と私学助成等の予算(文部科学省)とを切り分けて積算することとなる。



- 1 私学助成のうち、一般補助のうち一種免許状、財務状況改善や特別補助(子育て支援(預かり保育)、特別支援など)については、引き続き、私学助成の対象とする方向で検討中。
- 2 地域における子育て支援事業充実分を除き、私学団体への補助を含む。なお、私立学校経常費補助に係る地方財政措置は、学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園の園児を対象に算定。
- 3 新制度移行に伴い必要となる公費増であり、基本的に、量拡充により確保予定。
- 4 新制度の図のうち、「国負担・都道府県負担・市町村負担」の部分は法律上の負担が規定されている。単独費用部分の都道府県補助は、各都道府県において補助事業の創設が必要。

私立幼稚園の財政構造の変化(2)(質改善、公定価格単価との関係)

- 質改善については、平成27年度以降実施されるが、全国統一費用部分の公費により反映することとなっている。従って、毎年度の質改善の反映状況(=単価の設定状況)に応じて、全国統一費用部分の割合が引き上がることになる。



- 1 私学助成のうちの一般補助のうち的一种免許状、財務状況改善や特別補助(子育て支援(預かり保育)、特別支援など)については、引き続き、私学助成の対象とする方向で検討中。
- 2 地域における子育て支援事業充実分を除き、私学団体への補助を含む。なお、私立学校経常費補助に係る地方財政措置は、学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園の園児を対象に算定。
- 3 新制度移行に伴い必要となる公費増であり、基本的に、量拡充により確保予定。

新制度の施設型給付費と国・都道府県・市町村の財政負担

- 利用者負担について、市町村が国基準よりも軽減する場合は、その分施設型給付費が増額となるが、当該財源は市町村の財源(市町村負担)となり、各園にとっては、保護者から徴収する額が、給付費として代理受領する形に切り替わる。
- 国・都道府県の負担金は、国基準からの軽減措置の有無等に関わらず、国の定める利用者負担基準に基づき算定する。

公費負担割合

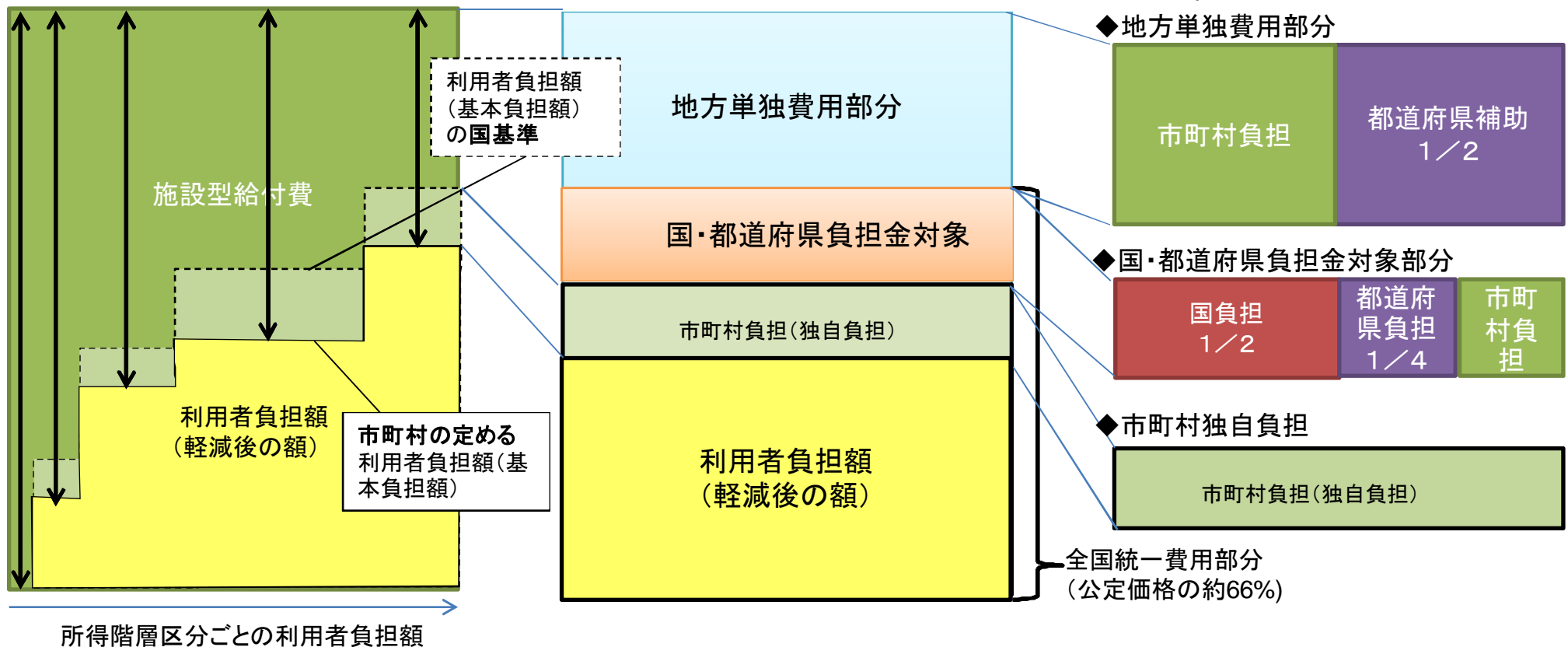
- 地方単独費用部分については、その1/2を都道府県が補助することを想定。
- 国・都道府県負担金対象部分については、その1/2を国負担、1/4を都道府県負担とすることを想定。
- なお、都道府県負担と都道府県補助を予算上一体として交付することは差し支えないものと考えている。

施設型給付と利用者負担

- 利用者負担額(基本負担額)を国基準よりも軽減する場合、当該軽減した利用者負担額と公定価格との差額がそれぞれの子どもの施設型給付費額となる。
- 従って、所得階層により、給付費額及び利用者負担額が異なる。

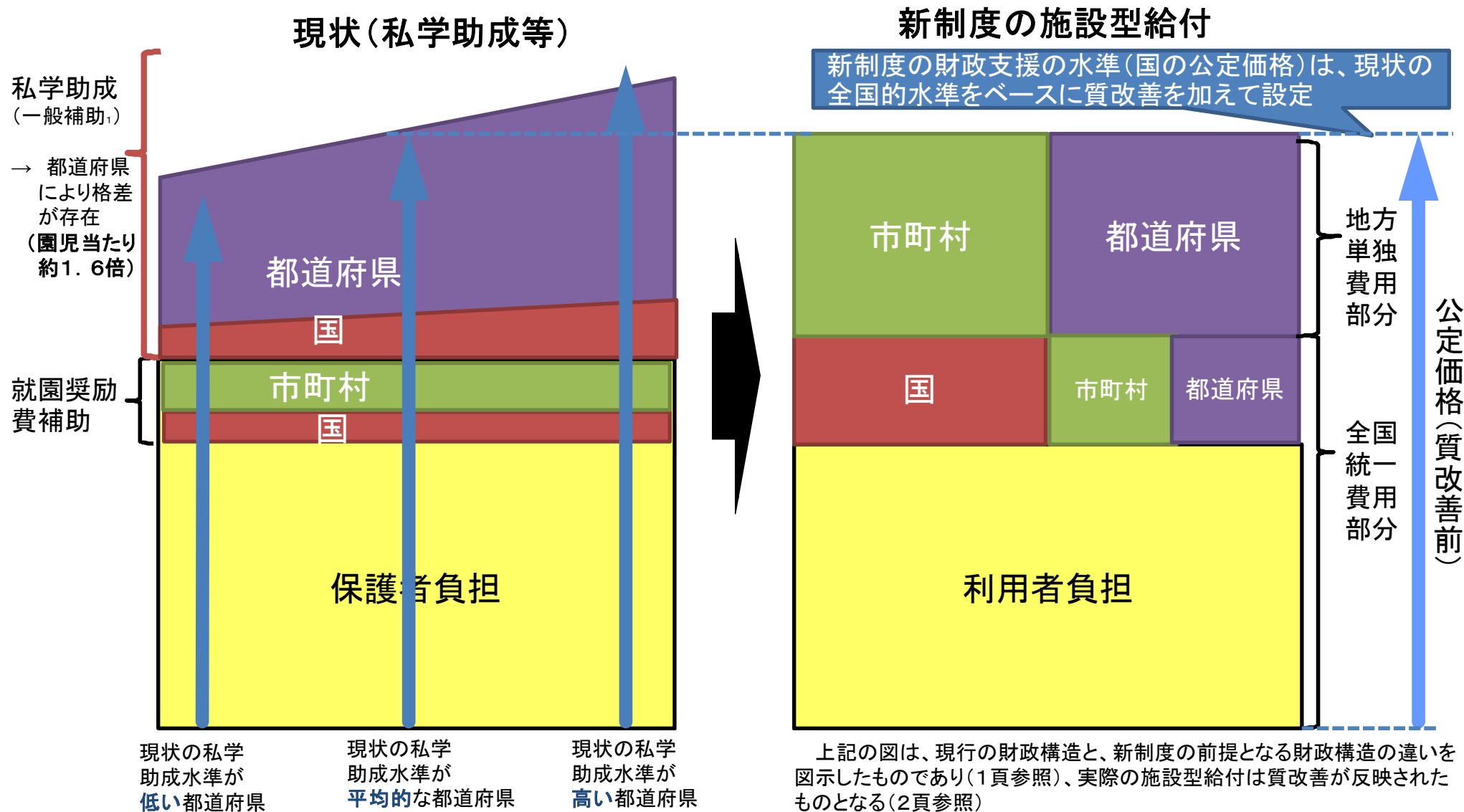
全国統一費用部分と地方単独費用部分

- 全国統一費用部分は、国基準の公定価格に対する定率(全国統一の率)で設定予定であるが、国・都道府県の負担金(公費)の対象となるのは、国基準の利用者負担額(基本負担額)を控除した額となる。



私立幼稚園の財政構造の変化(3)(都道府県による格差)

- 現状の私立幼稚園への財政支援の水準は、都道府県等により格差があるが、新制度における国が設定する財政支援(公定価格)の水準は、地方単独費用部分も含め、全国的水準を前提として、公定価格の基準設定及び地方財政措置を講ずる。
- 具体的な地方財政措置のあり方については、関係省庁と調整中。



(参考)

私立幼稚園の私学助成(経常費補助)の状況(都道府県別・平成25年度実績)

		私学助成(経常費補助)	学校法人 立幼稚園 数 <園>	私立幼稚園全体	
		1人当たり補助単価 <円>		施設数 <園>	在園児数 <人>
1	北海道	160,252	466	470	61,652
2	青森県	173,700	110	111	7,848
3	岩手県	175,655	82	84	9,546
4	宮城県	174,648	157	184	28,390
5	秋田県	174,819	64	74	6,409
6	山形県	173,663	83	90	10,242
7	福島県	195,203	134	150	16,863
8	茨城県	175,937	193	196	28,557
9	栃木県	178,426	185	192	30,061
10	群馬県	192,630	118	123	15,656
11	埼玉県	172,949	535	564	109,675
12	千葉県	175,437	403	427	83,003
13	東京都	169,662	509	848	158,051
14	神奈川県	122,609	541	669	137,466
15	新潟県	189,576	111	112	12,346
16	富山県	187,965	54	57	5,281
17	石川県	182,317	65	65	7,774
18	福井県	171,858	30	34	2,930
19	山梨県	151,450	65	69	6,212
20	長野県	138,819	102	106	12,171
21	岐阜県	157,935	105	105	18,501
22	静岡県	185,200	239	245	40,003
23	愛知県	157,366	417	429	86,994
24	三重県	168,591	57	60	10,840

		私学助成(経常費補助)	学校法人 立幼稚園 数 <園>	私立幼稚園全体	
		1人当たり補助単価 <円>		施設数 <園>	在園児数 <人>
25	滋賀県	151,463	28	33	3,647
26	京都府	199,242	149	161	24,504
27	大阪府	171,892	411	432	94,635
28	兵庫県	181,618	211	248	45,839
29	奈良県	177,209	43	43	6,136
30	和歌山県	179,122	42	46	5,965
31	鳥取県	165,949	27	27	3,735
32	島根県	164,290	14	16	489
33	岡山県	155,177	35	35	5,809
34	広島県	164,570	195	206	29,773
35	山口県	177,357	129	141	14,162
36	徳島県	161,008	11	12	1,391
37	香川県	171,462	34	35	5,569
38	愛媛県	168,886	102	107	14,919
39	高知県	164,253	29	31	3,108
40	福岡県	178,393	368	429	63,834
41	佐賀県	177,032	89	94	8,565
42	長崎県	176,042	124	130	12,182
43	熊本県	169,006	110	111	13,643
44	大分県	167,672	67	74	8,565
45	宮崎県	165,983	115	116	9,818
46	鹿児島県	176,662	149	151	16,667
47	沖縄県	174,455	31	35	4,235
計		167,741	7,338	8,177	1,303,661

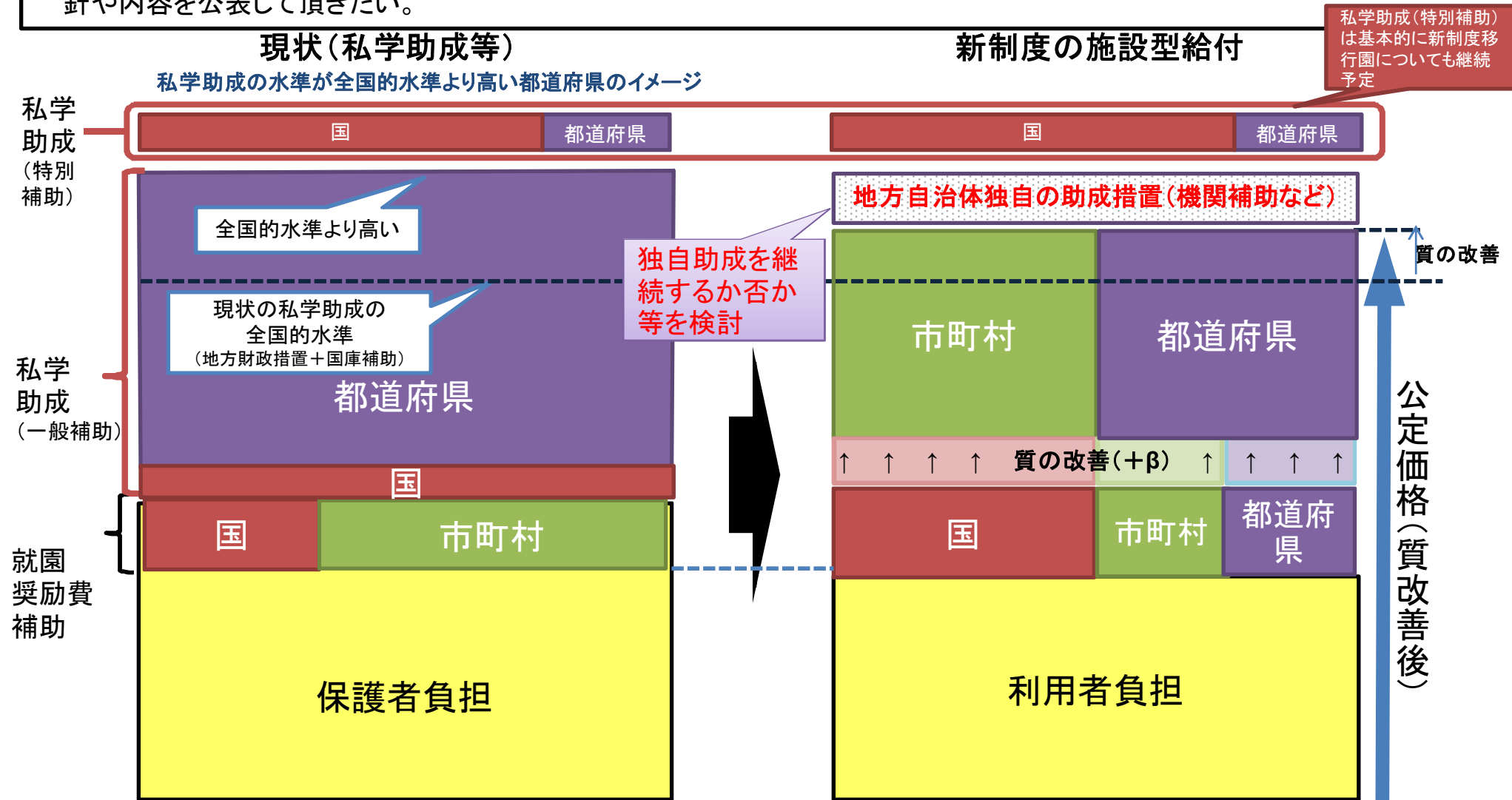
* 道府県分交付税の園児1人当たり単価: 150,900円(H25)

* 国庫補助の園児1人当たり単価: 22,800円(H25)

* 園児1人当たり補助単価の最も高い県(199,242)と最も低い県(122,609)の比は約1.6倍

私立幼稚園の財政構造の変化(4)(地方単独事業の位置づけのイメージ)

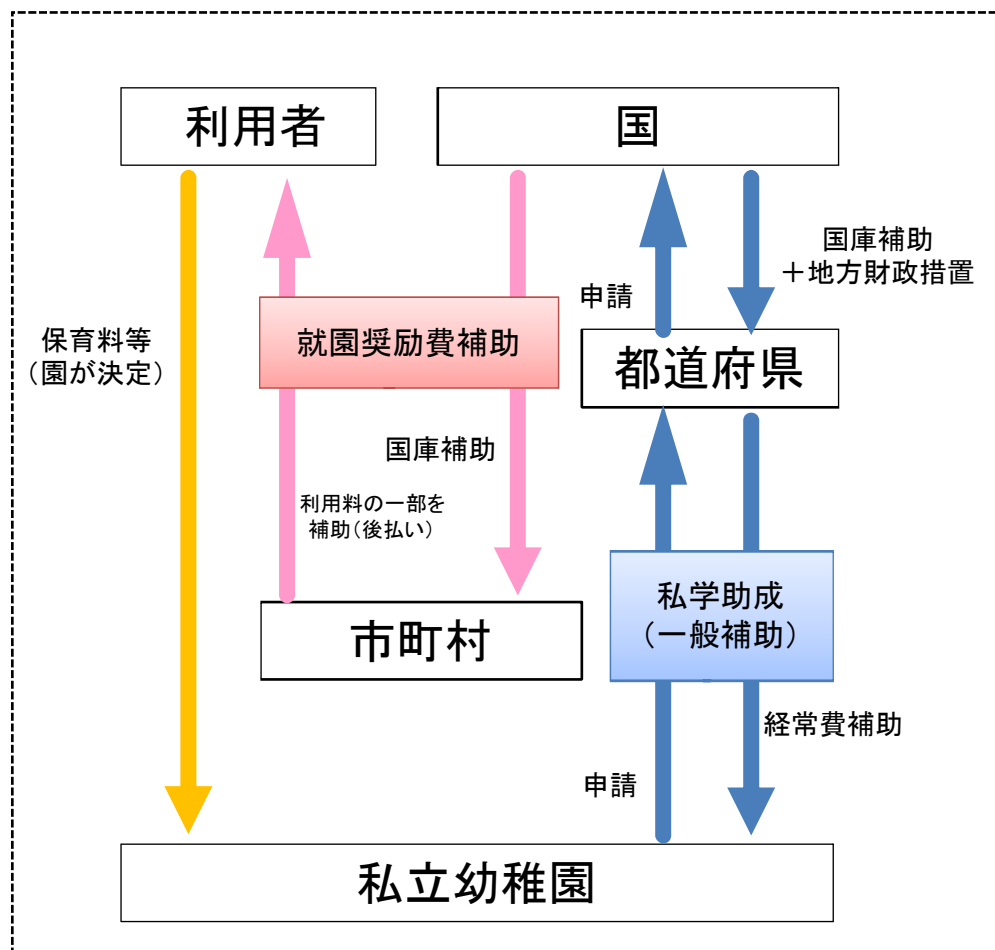
- 新制度移行後も、各都道府県等の私立学校教育の振興の考え方にに基づき、独自に助成を行うことは可能。
- 私立幼稚園が、新制度移行後の施設型給付や補助の総額を見込むことを可能とする観点から、特に、私学助成の水準が国庫補助や地方財政措置により制度的に保障している水準よりも高い都道府県においては、消費税財源を活用して社会保障・税一体改革のなかで少子化対策を充実することとされていることも踏まえ、新制度に移行する私立幼稚園についても、引き続き、私学振興を目的とした地方自治体独自の上乘せ分等の助成を実施するか否か等を検討し、できるだけ早く、助成措置の方針や内容を公表して頂きたい。



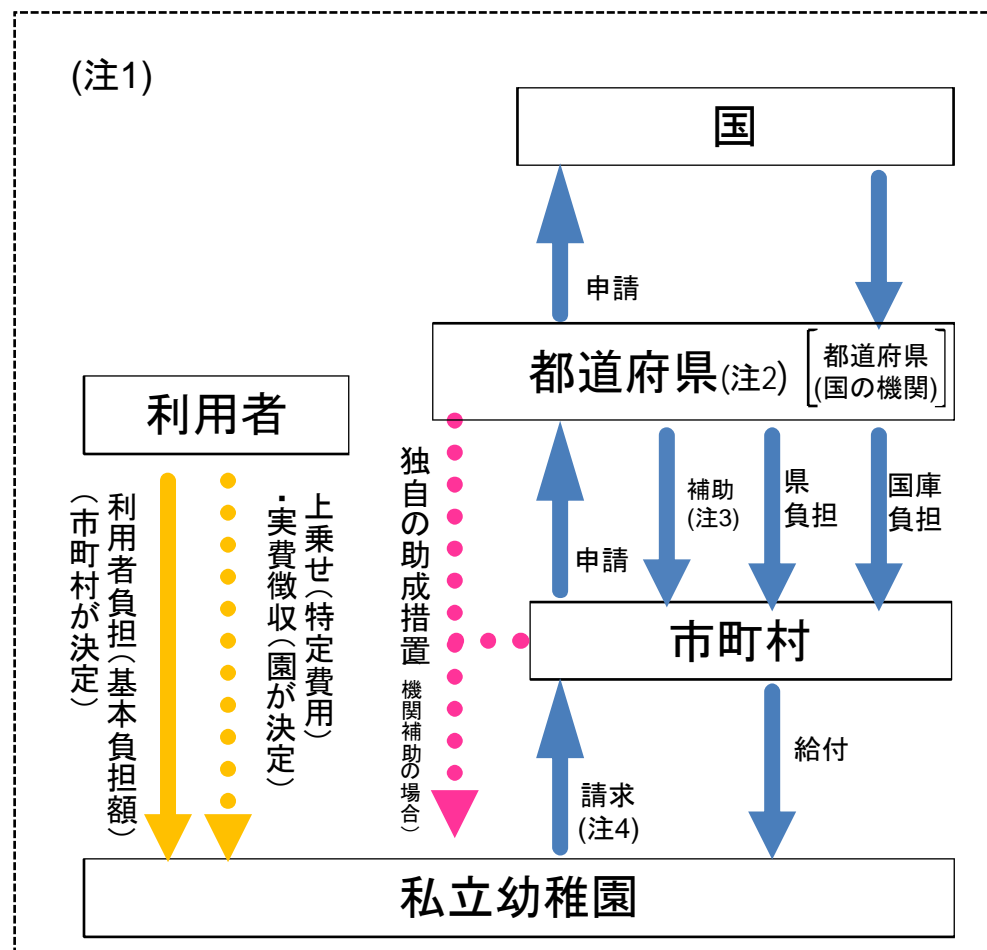
(参考)

現状と新制度の私立幼稚園の財政の流れの比較

現状(私学助成・就園奨励費等)



新制度(施設型給付)



(注1) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「会計法・予算決算及び会計令」に基づく委任事務に関して、都道府県から同意を得た場合を想定して作成している。

(注2) 都道府県は、都道府県負担分(=施設型給付の公定価格の66%から国基準の利用者負担を除いた額の1/4)を負担し、施設型給付の公定価格の34%の1/2を市町村に補助する。(負担と補助を予算上一体として交付することも可能)

(注3) 地方単独費用部分

(注4) 私立幼稚園は、園児が居住する市町村ごとに施設型給付の請求を行う。

(注5) 私学助成のうち、一般補助のうちの一環免許状、財務状況改善や特別補助(子育て支援(預かり保育)、特別支援など)については、引き続き、私学助成の対象とする方向で検討中。

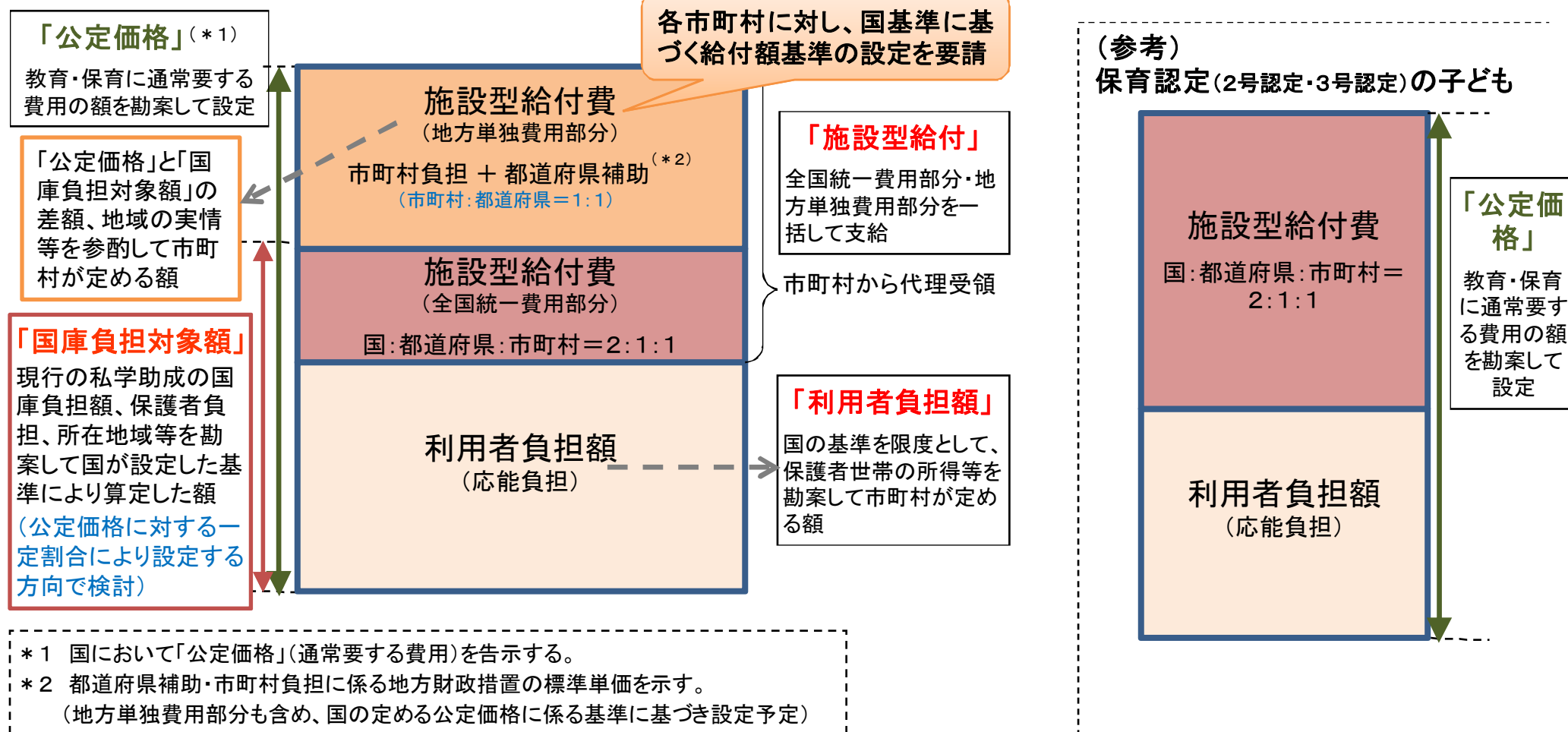
(参考) 教育標準時間認定の子どもに係る施設型給付の構造 (公定価格及び利用者負担)

- 教育標準時間認定(1号認定)の子どもに係る施設型給付については、幼稚園に係る現在の国・地方の費用負担状況や都道府県間のばらつきを踏まえ、円滑な移行のために、当分の間、全国統一費用部分(義務的経費)と地方単独費用部分(裁量的経費)を組み合わせ、施設型給付として一体的に支給することとされている。(子ども・子育て支援法附則9条)

「施設型給付費」≡「公定価格」(通常要する費用)－「利用者負担額」(応能負担)

うち 「施設型給付費」(全国統一費用部分)＝「国庫負担対象額」－「利用者負担額」

「施設型給付費」(地方単独費用部分)≡「公定価格」－「国庫負担対象額」



財政支援・私学助成関係FAQ(抜粋)その1

平成26年8月版 自治体向けFAQ【第2版】より

○教育標準時間認定子どもに係る施設型給付費に係る経過措置

<p>教育標準時間認定子どもに係る公定価格の中で給付の地方単独費用部分の対象となる加算はどれか。あるいは、基本分単価、加算単価ともに、一定の割合により国庫負担対象額と地方単独費用部分とで費用分担するのか。</p>	<p>全国統一費用部分及び地方単独費用部分の性格を踏まえながら、実際の算定実務への影響を極力小さくする観点から、基本的には、1号給付に係る公定価格の総額に対する一定の割合により国庫負担対象額を設定し、利用者負担額を控除した額を国1/2、都道府県1/4により財政負担する方向で、関係省庁と調整を進めています。</p>
<p>地方単独費用部分に係る市町村負担・都道府県補助に係る割合はどうなるのか。また、地方自治体負担分に係る交付税措置はどうなるのか。</p>	<p>本則における市町村と都道府県の費用負担(1:1)を踏まえ、経過措置である地方単独費用部分についても、市町村実質負担:都道府県補助=1:1の割合とする方向で関係省庁と調整を進めています。こうした考えのもと、交付税措置について、総務省と調整して予算編成過程で決定することとなります。</p>

財政支援・私学助成関係FAQ(抜粋)その2

平成26年8月版 自治体向けFAQ【第2版】より

○現行制度に残る施設の私学助成の取扱い

<p>現行の私立幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)に対する国の私学助成や就園奨励費補助は、新制度施行後にどうなるのか。</p>	<p>新制度に入らない幼稚園に対する財政支援は、現行どおり、私学助成及び保護者への就園奨励費補助で行うこととなります。国は、各都道府県が私立幼稚園に補助した場合、その一部を補助するという性質上、都道府県が私学助成を行うことが前提となりますが、国としては、施設型給付を受けない幼稚園には、引き続き私学助成により支援していく方針です。</p> <p>これらの財政支援の水準については、子ども・子育て関連3法案に対する国会の附帯決議で「施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成及び幼稚園就園奨励費補助の充実に努めるものとする」とされていることも踏まえ、これらの財政支援の充実に努めていくこととしています。なお、国の消費税増収分は新制度を含めた社会保障4経費に充てることとされていますが、私学助成や就園奨励費補助はこの対象になっていません。</p>
--	---

○新制度に移行する施設の私学助成の取扱い

<p>新制度に移行する私立幼稚園や認定こども園に対する新制度の私学助成・就園奨励費は、新制度の施行後にどのように変わるのですか</p>	<p>私学助成の一般補助は基本的に実施しない予定ですが、国のメニューのうち一種免許状の保有の促進と財務状況の改善の支援については、引き続き実施する方向で検討していきます。</p> <p>また、特別補助については、国のメニューとしては、幼稚園特別支援教育経費支援と教育の質の向上を図る学校支援経費支援を引き続き実施する予定です。預かり保育推進事業については、市町村の一時預かり事業が円滑に実施されない特別の事情がある場合の過渡的な措置として実施する方向で検討していきます。</p> <p>また、就園奨励費補助事業は実施しない予定です。</p>
---	--

財政支援・私学助成関係FAQ(抜粋)その3

平成26年8月版 自治体向けFAQ【第2版】より

○単独補助

認定こども園・施設型給付を受ける幼稚園に対して都道府県や市町村が私学助成や給付の上乗せを行うことに問題はないか。

各都道府県や各市町村としての私立学校教育の振興の考え方に基づいて独自に助成を行うことは可能です(教育基本法第8条参照)。現行の私学助成の水準が都道府県により格差があることなども踏まえ、必要に応じて、新制度に移行する園も含め、地方自治体独自の助成措置を検討することが考えられます。

この場合の助成方式としては、市町村による施設型給付の支給とは別に、都道府県が独自に、現行同様、幼稚園への団体補助(機関補助)として私学助成を行う方式や、同様に、市町村が幼稚園への団体補助(機関補助)として独自に補助を行う(市町村の補助に対し都道府県がその経費の一部を補助することもあり得る)方式が考えられます。

なお、市町村が、個人給付である施設型給付として、国の設定する公定価格を上回る給付(単価の上乗せ、独自の加算項目などを設定)を行う方式も考えられます(ただし、当該上回る給付部分に係る子ども・子育て支援法による都道府県による補助について、市町村と都道府県で協議が必要)が、施設・市町村の双方にとって、給付実績や審査等の多大な事務負担増となることや、特に広域利用の施設については施設から市町村、市町村から国・都道府県への請求に過誤のないよう注意を要することに留意が必要と考えます。

財政支援・私学助成関係FAQ(抜粋)その4

平成26年8月版 自治体向けFAQ【第2版】より

○団体補助(日本私立学校振興・共済事業団及び各都道府県の退職金社団等への補助)のあり方など

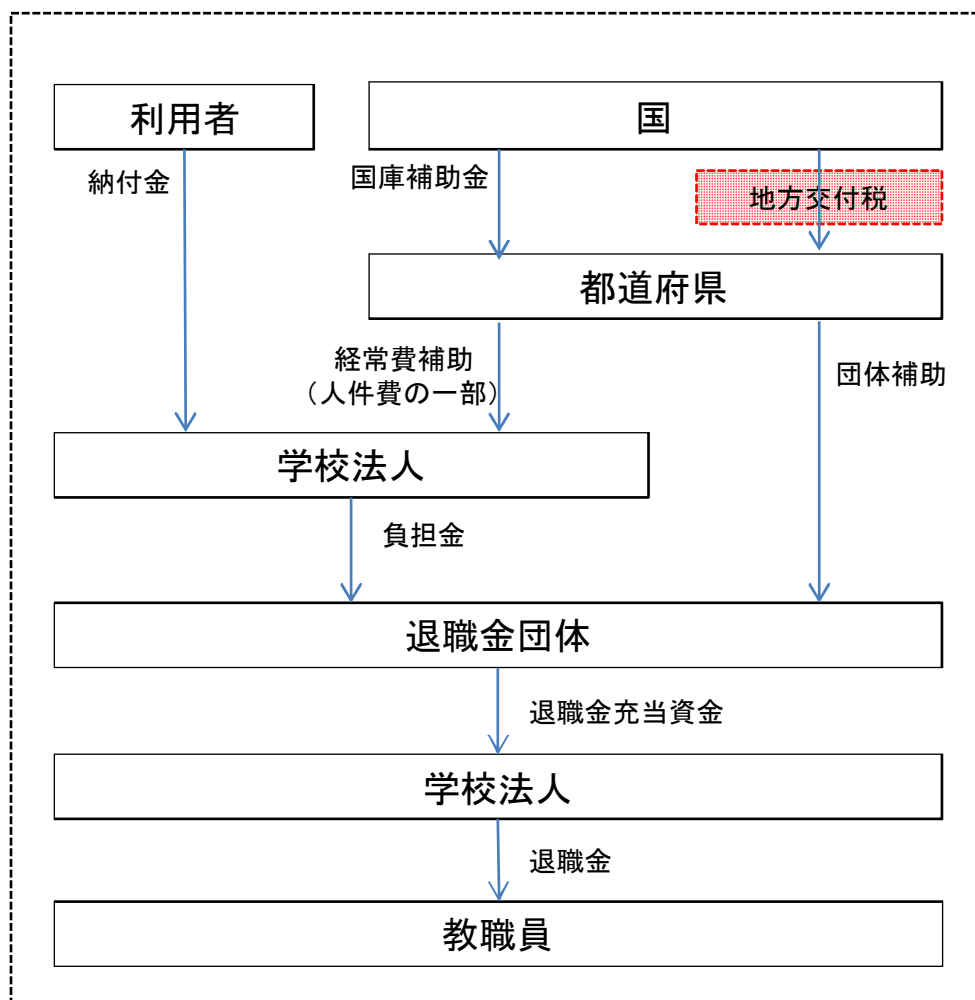
団体補助(日本私立学校振興・共済事業団補助及び退職金社団補助)は、新制度施行により変更はありますか。	今回の制度改正は、団体補助の実施主体やその在り方に変更を加えるものではない(新制度に移行する園も含めて対象とする)と考えています。
政令市・中核市所在の幼保連携型認定こども園の認可は政令市・中核市に権限移譲されますが、団体補助の実施主体はどうなりますか。	団体補助の実施主体については、引き続き都道府県を実施主体として想定しています。
認定こども園の普及を踏まえ、退職金団体の加入対象に保育所や認可外保育施設を加えてもよいでしょうか。3歳未満児を担当する保育士も認めてよいでしょうか。	退職金団体の運営については、加入対象の範囲を含め特段の規制はなく、各団体の判断により、保育所等の職員を加入対象とすることが可能です。今後、都道府県を通じ、新たな幼保連携型認定こども園の創設をはじめとする認定こども園制度の改善を目的とする新制度の趣旨に沿って、各団体の業務規程等の改正の検討を要請する予定です。

(参考)

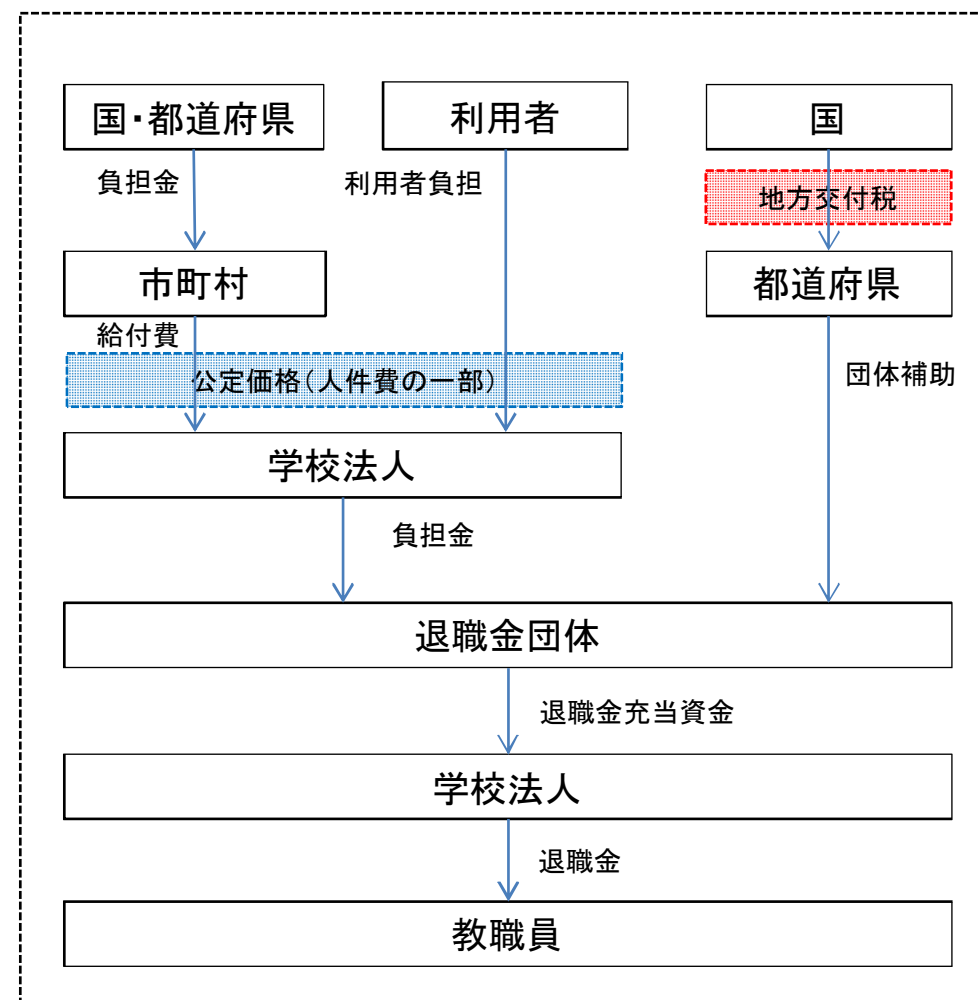
退職金社団補助と公定価格の関係

- 新制度は団体補助の実施主体やその在り方に変更を加えるものではなく、新制度に移行する園も引き続き退職金社団補助の対象とすることを前提として、公定価格の人件費に必要経費を積算している。

【現行の幼稚園・認定こども園】



【施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園】(イメージ)



1. 私学助成の枠組み

- 都道府県は、私立幼稚園を含む所轄の私立学校の振興に努める責務を負っており、地域における教育に私立学校が果たす役割に鑑み、建学の精神に基づき運営される私立学校としての自主性を尊重しながら、私学助成を行っている(教育基本法)。
- このような性格上、私立幼稚園に対する私学助成としてどのような補助を行うかの事業の実施内容や方法については、所轄庁である都道府県の判断により決定され、実際に都道府県がそうした補助を行う場合には、その一部について国が補助することができる仕組みとなっている(私立学校振興助成法)。
- このため、各都道府県における私学助成は、実態としても、地域の実情を踏まえた多様な内容・水準で運用されている。

(助成額の算出方式)

おおむね次のような方式又は組合せにより算出・配分されている。

単価方式	幼児数に補助単価を乗じて算出・配分する方式
標準的運営費方式	公立幼稚園の運営費をモデルに私立幼稚園の「標準運営費」を設定し、その一部(例えば1/2以内)を補助する方式(公立積算方式)
補助対象経費方式	補助対象経費(経常的経費支出額等)に補助割合(例えば1/2以内)を乗じて算出・配分する方式
区割方式	都道府県全体で積算された一定の私学助成予算について、特定の要素(例えば生徒数、教職員数、学級数等)に着目して配分する方式

(国庫補助(一般補助)における園児1人当たりの助成額)

都道府県ごとに助成額には差があり、最高額と最低額の差は1.6倍(H25)となっている。

(参考)関係条文

◎教育基本法

第8条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

◎私立学校振興助成法

第9条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

2. 現行の幼稚園に対する私学助成の概要

都道府県が行う私立幼稚園に対する私学助成で現在国の補助対象事業となっているものの状況は次の表のとおり。これら以外にも、都道府県・市町村の判断により単独事業として私立幼稚園への助成が行われている。

私学助成	国庫補助等予算額 (平成26年度予算)	地方財政措置 (平成26年度)	新制度に移行した私立幼稚園(幼稚園型・幼保連携型認定こども園含む)の対応
①一般補助 (幼稚園の経常的経費について補助)	24,417百万円 (単価 23,005円/人) うち 一般分24,106百万円 (単価 22,805円/人) 特別分 1種免許 111百万円(単価 105円/人) 財務状況 100百万円(単価 95円/人)	平成26年度普通交付税単価 :園児1人当たり153,200円	国補助としては対象外
②特別補助			
預かり保育推進事業 〔 預かり保育を実施する園に対する助成を行う都道府県に1/2補助 〕	3,851百万円 (単価:65~175万円/園) 〔 補助対象の私立幼稚園数(H25) 6,283園(85.6%) 〕	26年度案普通交付税単価 :園児1人当たり1,900円	基本的には新制度の地域子育て支援事業の一時預かり事業(幼稚園型)へ移行。(移行しない場合には、引き続き預かり保育推進事業の対象)
子育て支援活動の推進 〔 子育て支援活動を行う園に対する助成を行う都道府県に1/2補助 〕	1,150百万円 (単価:80万円/園(認定こども園は100万円/園)) 〔 補助対象の私立幼稚園数(H25) 3,783園(51.6%) 〕	措置なし	検討中
特別支援教育経費 〔 障害のある幼児が2人以上いる園に対する助成を行う都道府県に1/2補助 〕	4,361百万円 (単価:39.2万円/人) 〔 補助対象の私立幼稚園数(H25) 2,504園(34.1%) 〕	特別交付税	引き続き対象となる
教育の質の向上を図る学校支援経費(内数) 〔 特色ある教育に取り組む学校に対する助成を行う都道府県に1/2補助 〕	1,540百万円の内数 (基礎単価:15万円/校)	措置なし	引き続き対象となる

学校法人立幼稚園7,338園(平成25年度学校基本調査)に占める割合

認可定員を超過している 私立幼稚園への対応について

1．現状

都市部を中心として恒常的に認可定員を超えて園児を受け入れている私立幼稚園が存在。

その理由としては、主に、

施設設備などの認可基準（園舎面積、運動場面積、1学級の幼児数、専任教諭の配置（1学級1名）等）を満たすことができない

適正配置に係る都道府県の認可指導基準を満たすことができない

の2つに大別される。

こうした施設については、従来から、認可権者たる都道府県で適正化の指導を行っており、併せて、私学助成についても、一定の減額等の対応を講じている。

2．新制度における対応の基本的な考え方

利用定員の設定は、各設置者・事業者が、市町村から確認を受ける際に、利用実態等を踏まえて、認可定員の範囲内で、市町村と調整の上設定する。

認可定員を超過している施設については、新制度移行までに、定員増の認可を受けるか、__実員を認可定員の範囲内に減少させるか、の対応を検討の上、いずれか又はいずれもの対応を行ったうえで新制度に移行する必要がある。

（認可定員を上限として設定する）利用定員を超えた受け入れについては、確認基準上、「年度内における需要の増大、（中略）その他のやむを得ない事情がある場合」に限り、認められる。

やむを得ず利用定員を超えて受け入れを行った場合については、適用される公定価格の定員規模が実際の規模よりも小さく設定され、単価が高くなっていることから、適用される単価を適正化する観点から、2年間恒常的に2割以上の定員超過がある場合の減算措置を適用する。（認可定員及び利用定員の増員により対応すべきであるが、従わない場合の措置として位置付け）

3 . 課題

上記を踏まえ、認可定員の適正化に取り組む必要があるが、いずれの対応についても下記のとおり、改善までに一定の期間を要する。

認可定員の適正化により対応する場合、適正配置指導など、設置者・事業者の努力では解決できない課題がある場合などは特に、施行までの定員変更が間に合わない可能性が高い。

実員の減少により対応する場合、既に入園している者を退園させることは現実的でないこと等から、その改善には一定の年数を要する

利用定員を超えた受け入れに係る「やむをえない事情」は市町村の判断となるが、現に既に受け入れている子どもの給付を出さないとする対応は追い出しを迫ることとなり現実的には困難と考えられる一方で、超過した場合の公定価格の減算が法施行後3年目からしか適用されないとすれば、給付の減額を通じた厳しい指導がされないばかりか、実際の規模よりも小さい定員規模の高い単価で過大な給付額を支払うこととなる。

4 . 対応の方向性

上記 2 のとおり、認可定員の範囲内で利用定員を設定することが原則であることから、

- ・ 認可基準を満たすよう、必要な指導監督を行う
- ・ 利用実態に応じた認可定員に変更する（認可基準を満たすことが前提）

が必要である。その上で、過渡的な措置として、以下のような対応案とする。なお、私学助成との関係や個別具体的な事情に応じ、各都道府県で柔軟に取り扱って構わない。

（１）認可定員を超えた利用定員設定の例外的・暫定的な容認

市町村は、事業者から認可定員を超えた利用定員の設定の申請があった場合は、以下の条件を満たし、かつ、都道府県との協議（支援法第31条第3項）で都道府県が必要と認める場合に限り、認可定員を超えた利用定員を期限付きで認めることができることとする。

ア）事業者が、及び/又は の取組により、認可基準を満たす範囲での適切な認可定員の設定及び当該認可定員の遵守に向けて取り組んでいること。

定員増の変更認可申請中又は申請予定であり、かつ、客観的な認可基準を満たしていること
新規入園者の計画的な減少などによる実員の適正化に取り組んでいること

イ）認可定員を超えた利用定員は、各園の新制度移行から 5 年を超えない範囲内で都道府県が認める期間に限り認めること。

ウ）施設の学級編制、教職員配置、施設設備については、ア）による実利用人員の改善中などの場合を除き、現状の実利用人員に応じた認可基準を遵守していること

事業者は関係書類を所在地市町村に提出し、市町村は都道府県協議の際に都道府県の新制度担当及び私立幼稚園担当に提出する。ア）及び のいずれについても、都道府県の私立幼稚園担当部局で確認し、認否等の結果を市町村に回答することとする。

都道府県が認可定員を超えた利用定員設定を容認した場合は、都道府県の私立幼稚園担当部局は、
については、できるだけ速やかに変更認可が可能となるよう調整や審議等を進め、
については、
自らが主導して、市町村と連携を図りつつ、定期的に指導を行う。（なお、
のうち申請提出中のものについては、本件協議を容認するか否かに関わらず、申請に対して速やかに応答すべきものであることは、当然である）

都道府県は、新制度の情報公表の仕組みにおいて、認可定員、（暫定的）利用定員、在籍園児数を公表することとなるが、認可基準を超えた利用定員設定をしていることが明確に分かるように工夫する。

これらの条件を満たさず、又は都道府県が容認しなかった場合は、原則どおり、認可定員を上限として利用定員を設定することとなり、確認基準及び認可基準の違反状態を早急に解消するよう、厳格な指導監督が必要となる。

特に、実際の利用人員で客観的な認可基準を満たさない場合には、確認の取消事由に該当するものであり、確認基準のやむをえない事情による定員弾力化の考え方を適用する余地すらなく、認可基準違反の状況に応じて、教員の確保や、超過して受入れている園児の転園のあっせんなどの対応を早急に講ずることが求められることに留意が必要である。

(2) 減算措置等の設定

以下は、給付の性格に鑑みた公定価格上の標準的な取扱いとしてお示しするものであり、特に (B) 及び (C) については、私学助成との関係や個別具体的な事情に応じ、各都道府県で柔軟に取り扱って構わない。

(A) 暫定的な利用定員を設定する施設の場合

(1) のとおり、認可定員を超えた利用定員設定の例外的・暫定的な容認をした施設については、実質的には認可基準に適合していること、都道府県が個別判断により期限付きにて利用定員の設定を容認した施設であることを踏まえ、公定価格の減額措置は講じない。

これまで私学助成で認可定員を超えた部分は助成対象外とするなどの措置を講じてきたこととの整合性を重視する都道府県については、暫定的な利用定員の設定を認めないことにより (B) による対応とすることができる。

(B) 設定された利用定員 (= 認可基準) を超えて受入れる施設の場合 (認可基準には適合)

(1) の条件を満たすが都道府県協議で認められなかった施設や、客観的な認可基準は満たすが都道府県協議を行わなかった施設については、利用定員は認可定員の範囲内で設定されることから、利用定員を超えた受入れが行われることが起こりうるが、客観的な認可基準は満たしている施設であり、確認基準上、やむを得ないと認められる場合には、利用定員を超過した受入れ (定員弾力化) を認めることが可能と考えられる。

このように利用定員を超えた受入れを行っている場合の施設型給付については、(A) の施設との整合性にかんがみ、実際の受け入れ人数に応じた公定価格単価を適用するとともに、仮単価で提示している「定員を恒常的に超過する場合」の単価 (割合) について、各園の利用実員が新制度施行又は確認を受けた後 2 年間継続して利用定員の 1 2 0 % を超える場合には、当該 2 年間経過後から当該減算割合を適用する。

ただし、都道府県の判断によっては、新制度施行時点から当該減算割合を適用することも可能。(現行の都道府県の私学助成で減額の仕組みがあるため、その継続性を重視して施行当初から減算を適用することも認める)

さらに、私学助成については、これまで、各都道府県がそれぞれの考え方に従って定員超過の場合の助成額を設定してきたことを踏まえ、特に必要と都道府県が判断する場合には、都道府県が、施設ごとに、この割合よりも低い減算率を定めることを可能とする。この場合でも、(C) による減算措置より厳しい措置とはしない。

(C) 認可基準に反した受け入れを行う施設の場合

客観的な認可基準を満たすことができない施設については、そもそも超過受入れ自体、認可基準及び確認基準上認められないものであり、施設型給付費も客観的に認可基準に適合することができると判断できる規模に応じた額とすることが公平性の観点から適当と考えられる。

ただし、個人給付との性格上、現に施設を利用する子どもに対する給付を払わないという対応はできないことから、認可基準に適合することができると判断される規模まで受け入れた場合の公定価格の金額に置き換えて支払うこととする。

(例) 175人が認可定員。現に245人を受け入れている。210人であれば認可基準に適合する場合。

210人規模の単価(定員区分181～210人)を $210/245$ に減算(算定は245人)

この際、どの程度の人数までであれば客観的な認可基準を満たすと考えられるかについては、認可権者である都道府県が判定を行い、確認を行う市町村に伝えることが適当と考えられる。

さらに、各園の利用実員が、新制度施行又は確認を受けた後2年間継続して利用定員の120%を超える場合には、当該2年間経過後から当該減算割合を適用する。

ただし、都道府県の判断によっては、新制度施行時点から当該減算割合を適用することも可能。(現行の都道府県の私学助成で減額の仕組みがあるため、その継続性を重視して施行当初から減算を適用することも認める)

なお、都道府県及び市町村は、連携して、学級の分割、教員の確保、施設設備の確保、超過して受入れている園児の転園のあっせんなどの対応を早急に講ずるよう適正化の指導を早急に行う。さらに、従わない場合には、認可の取り消し及び確認の取り消しも含めて、厳しく対応することが必要。

認可定員超過の私立幼稚園への対応(まとめ)

例) 認可定員175人で実際に245人を受け入れている私立幼稚園の場合

245人で認可基準を満たしている

①定員増認可申請中・申請予定 and/or ②実員減少計画

(協議を行わない)

都道府県協議

認められる場合

認められない場合

利用定員245人(期限付)

利用定員175人(認可定員が上限)

実利用245人の場合

245人では認可基準を満たしていない
認可基準を満たすことができる最大定員(基準適合定員)が210人の場合

(A)

245人単価 × 245人
(実受入数)

減算なし。547万円(A)

(B)

245人単価 × 245人
(実受入数) (実受入数)

× 調整割合

2年連続2割超過の場合、公定価格表の減額割合を適用(245人定員の場合94/100 514万円(B)')。さらに、都道府県の判断により、減額割合の引き下げ可能(ただし、結果的にCより下げないこと)。

(C)

210人単価 × 245人
(基準適合定員) (実受入数)

× 調整割合

「基準適合定員÷実受入数」により減額割合を設定(210/245。実質的に210人分に相当する給付額)。さらに、2年連続2割超過の場合、公定価格表の減額割合を適用(245人定員の場合94/100 472万円(C)')。

公定価格

指導監督
(市町村等)

・期限内に、利用定員設定時の計画に基づく認可定員による受入適正化を指導。
・期限経過後は改めて利用定員を設定。

確認基準(定員弾力化含む)の遵守を指導。

・速やかに認可定員に基づく受入適正化を指導。
・従わない場合は確認の取消も含め厳しく対応。

いずれも、一義的には、認可監督権者たる都道府県が、認可定員に基づく適正化を指導

【参考】

175人認可定員 245人実利用人数の具体的な金額(公定価格による収入)イメージ

「その他地域」4歳以上児の基本分単価(月額)での算定例

(A) 245人(241-270人規模) 22,330円 × 245人 = 5,470,850円 ……【A】

(B) 245人(241-270人規模) 22,330円 × 245人 = 5,470,850円 ……【B】

さらに、2年連続で2割超過の場合の減算割合94/100 適用 = 5,142,590円 ……【B】'

その上でさらに、都道府県の判断により【C】'を下らない範囲での減額も可能

(C) ①基準適合定員が210人のケース

210人(181-210人規模) 23,890円 × 245人 = 5,853,050円

210人でしか認可基準に適合しないため210/245の減算適用 = 5,016,900円 ……【C】

さらに、2年連続で2割超過の場合の減算割合94/100 適用 = 4,715,880円 ……【C】'

②基準適合定員が175人のケース((B)の最下限額となる)

175人(151-180人規模) 25,070円 × 245人 = 6,142,150円

175人でしか認可基準に適合しないため175/245の減算適用 = 4,387,250円 ……【C】

さらに、2年連続で2割超過の場合の減算割合91/100 適用 = 3,992,390円 ……【C】'

(参考)認可定員が245人以上の場合

175人(151-180人規模) 25,070円 × 245人 = 6,142,150円

…利用定員175人で245人受け入れた場合

定員超過の減算割合91/100 適用の場合 = 5,589,350円

…利用定員175人で245人受入れが2年連続した場合

私立幼稚園・認定こども園に係る 利用者負担について

私立幼稚園・認定こども園に係る現行の納付金から新制度の利用者負担への移行

【教育標準時間認定の子ども】

新制度では、市町村の定める**基本負担額**(国基準(上限)の範囲内で世帯所得等に応じて定める)を毎月徴収する。

現在の納付金(名目のいかなを問わず、園則に定めて全園児から徴収する全ての納付金。新制度で実費に移行する予定のものは除く。)の水準が全国平均(園児1人当たり年308,400円、月25,700円)を上回っている場合など、公定価格で賄えない費用があるときは、教育・保育の質向上の対価として**特定負担額**を定めて徴収することが可能(いわゆる「上乘せ徴収」)。

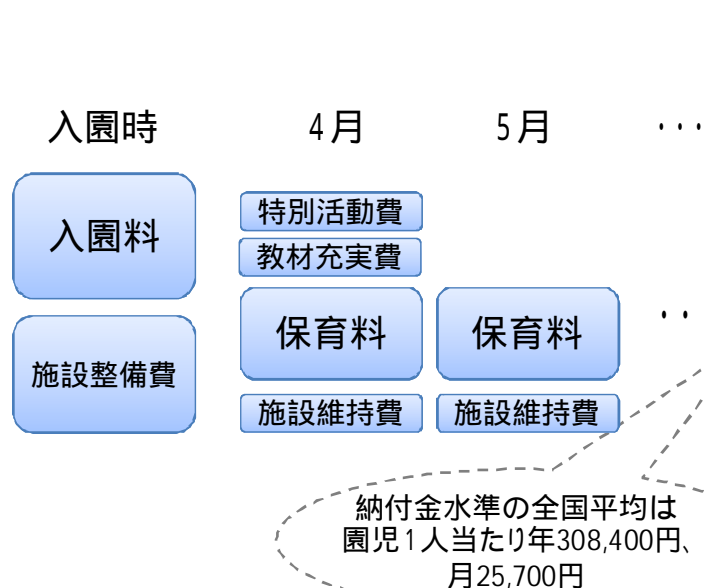
逆に、下回っている場合には、**経過措置**の適用により、在園児については、基本負担額に代えて現在の低額の納付金水準を継続可能。新規入園児についても、経過措置の対象とする。5年経過時点で市町村の基本負担額に合わせるよう努めることが基本

【新制度移行時点で保育時間認定となる子ども】

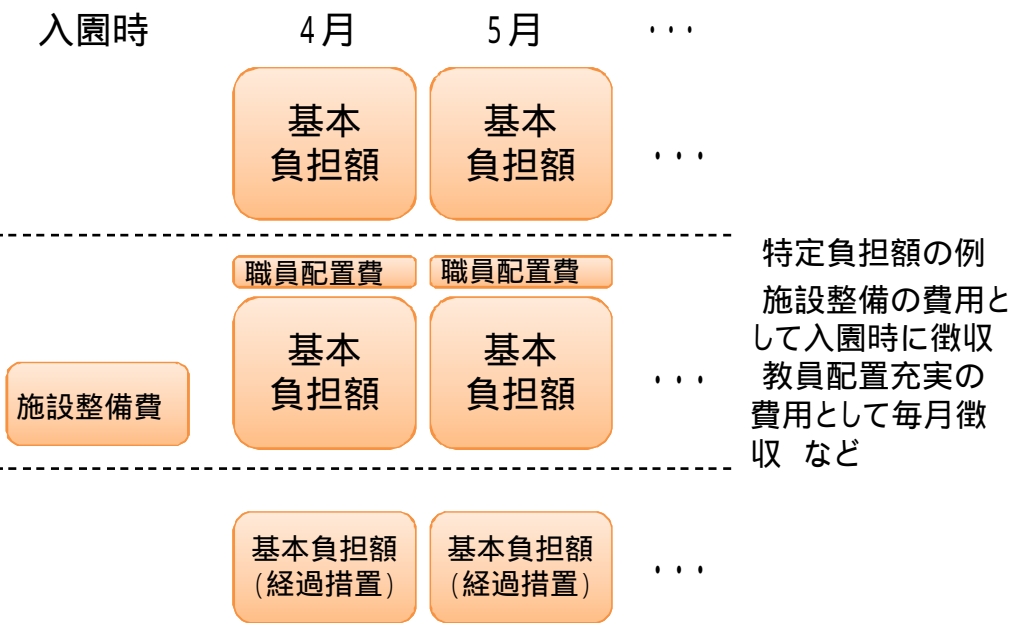
基本負担額(保育認定)を毎月徴収。公定価格(保育認定)で賄えない費用があるときは、特定負担額を徴収が可能。

現行の保育料等(預かり保育の利用料を含む)が基本負担額を下回っている場合には、在園児については、経過措置の適用が可能。5年経過時点で見直しを検討(新規入園児については、経過措置の対象外)

現在の納付金の徴収フロー



新制度での利用者負担の徴収フロー



(注) 在園児について新しい利用者負担と既納の入園料が重複するときは、一部不徴収や返還(相殺)の扱いとすることが適当。

私立幼稚園・認定こども園に係る利用者負担の設定の考え方

【ケース1】現行の納付金水準が全国平均よりも高い場合

施設別に教育・保育の質向上の対価として定める**特定負担額**(いわゆる「上乘せ徴収」)は、各施設の経営判断により実施するものであり、市町村への事前の協議や承認を要しない。

その際、市町村の**基本負担額**の決定を待つ必要はなく、

教育・保育に要する費用水準(現在の総運営費)を確保する(私学助成の一般補助との比較を前提)

現行の納付金水準からの保護者負担増を避ける(就園奨励補助前の納付金と国基準の利用者負担額による算定を前提)

等の考え方から、各施設において**特定負担額**の具体的な額を設定することが考えられる。

秋の募集時点では、国基準を前提とした基本負担額(市町村の案が示されていればその額)と特定負担額の案を示し、最終的には市町村の決定により負担内容が決まる旨を示すことで、施設としての説明責任は十分に果たされることが考えられる。

留意点

- (1) 現在は納付金の設定全体が各施設に委ねられているが、新制度では特定負担額の設定やその額などについて経営判断を行うことになる。
- (2) 基本負担額は国基準(上限)の範囲内で市町村が定める仕組みであるので、国基準と異なる額が定められた場合、現在のイメージ額よりも保護者の負担軽減が図られることはあっても負担が増加するものではない。同様に、国基準についても、現在のイメージ額よりも高い額で決定されることはないように調整を進める意向であり、負担増となることは想定していない。
- (3) 公定価格による収入は、市町村の基本負担額が国基準と異なる場合でも、市町村の基本負担額的水準にかかわらず同額となるよう市町村が施設型給付費を増額させることとなるため、施設の運営費収入が減少するものではない。
- (4) 在園児の既納の入園料等と新制度の利用者負担(基本負担額及び特定負担額)とで重複することとなる分については、特定負担額を新たに徴収しない、又はその一部を返還(相殺)することが適当。

私立幼稚園・認定こども園に係る利用者負担の設定の考え方

【ケース2】現行の納付金水準が全国平均よりも低い場合

現在の納付金水準が低い場合には、基本負担額の国基準(上限)は納付金水準の全国平均をもとにしているため、高所得世帯(国基準の第 階層など)で保護者の負担増となる。

このため、在園児については、各施設の判断により、現在の納付金水準に基づく低い利用者負担を設定できる経過措置を設ける予定であり、当該経過措置により保護者の負担増を回避することも考えられる。

新規入園児については、教育標準時間認定の子どもに限り、引き続き低い利用者負担設定を認める経過措置の適用対象とする。 5年経過時点で市町村の基本負担額に合わせるよう努めることが基本

秋募集時点では、経過措置により低い利用者負担設定とすることがどうかを決定の上、経過措置による場合には、国基準を前提とした**基本負担額**(市町村の案が示されていればその額)

基本負担額がどのように決定されてもそれ以上は徴収しないものとして**現在の納付金水準を踏まえて設定する額**による徴収予定額の案(P16のイメージを参照)を示すこと、最終的には市町村の決定により負担内容が決まる旨を示すことで、施設としての説明責任は十分に果たされると考えられる。

経過措置によらない場合には、ケース1と同じとなる。

留意点

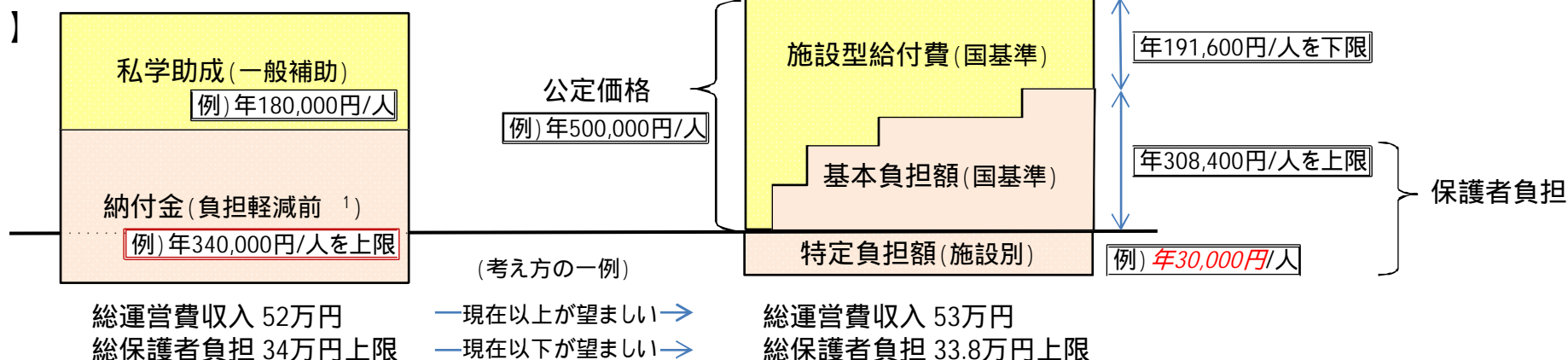
- (1) 経過措置を適用せず市町村の定める基本負担額とする場合でも、国基準(上限)の範囲内で市町村が定める仕組みであるので、国基準と異なる額が定められた場合には、実際の負担増は少なくなる(基本負担額が低廉に設定されれば、現在よりも負担軽減が図られる可能性もある)。
- (2) 経過措置を適用する場合でも、公定価格(給付費)自体は下げない整理であり、低所得世帯では公定価格どおりの収入となるが、高所得世帯では本来の基本負担額と経過措置の差額分だけ収入が公定価格を下回る(市町村の基本負担額が低廉に設定されれば、公定価格に近づく)。
- (3) 在園児の既納の入園料等と新制度の利用者負担(基本負担額)とで重複することとなる分については、その一部を返還(相殺)することが適当。

私立幼稚園・認定こども園に係る利用者負担の設定の考え方

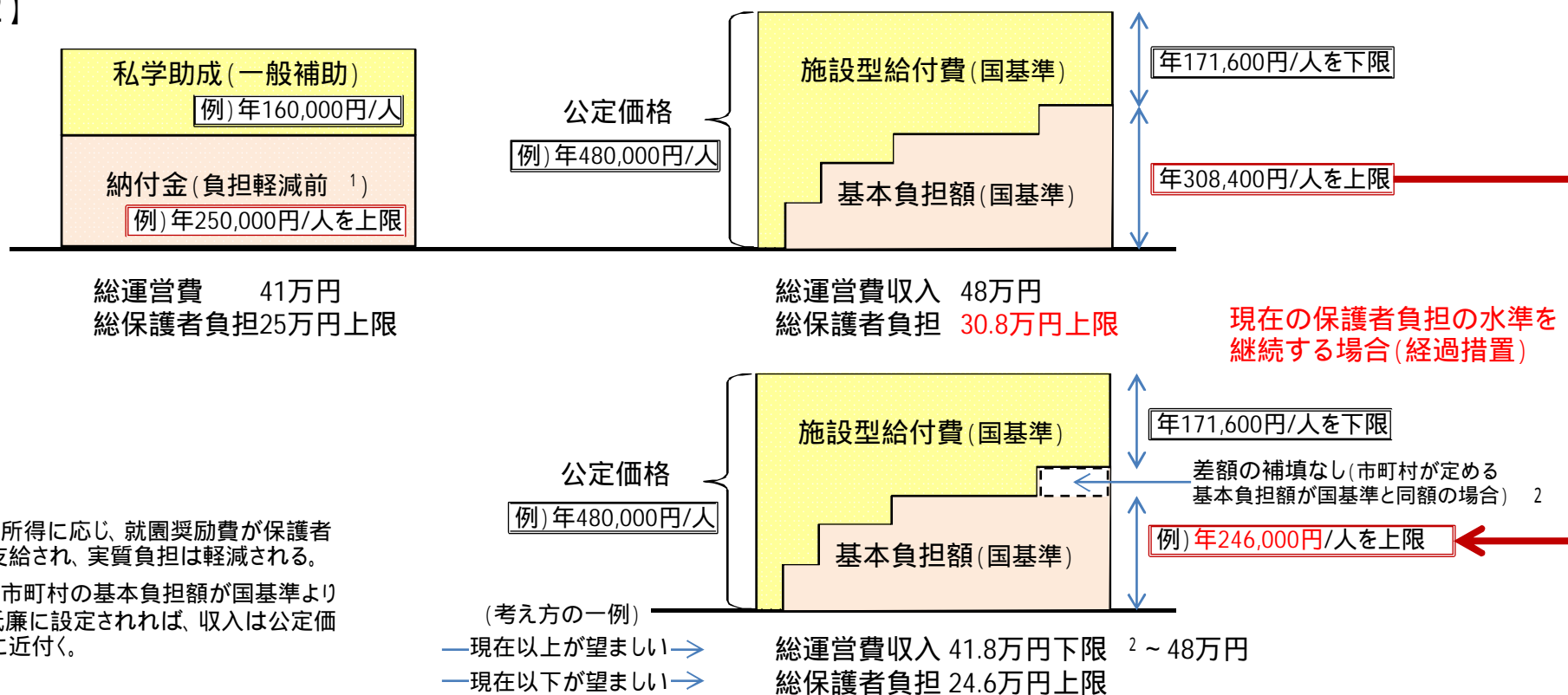
現行

新制度 (市町村の基本負担額が国基準と同額の場合の例)

【ケース1】



【ケース2】



1 所得に応じ、就園奨励費が保護者に支給され、実質負担は軽減される。

2 市町村の基本負担額が国基準よりも低廉に設定されれば、収入は公定価格に近づく。

施設別の特定負担額に関する留意事項

市町村の定める基本負担額に加えて、施設により特定負担額を徴収する場合には(いわゆる「上乘せ徴収」)、事前説明・書面同意の事前手続を通じて説明責任を果たすことが必要。

- ・ 現在の募集や契約手続における納付金に関する説明・同意と基本的に変わるものではない。
契約時の説明書の運用を今後整理する予定。
- ・ 特定負担額の使途の説明に当たっては、教育・保育の質の向上に向けた取組に充てることを明示した適切な費目を設定することが考えられる。複数の費目とその合計額を示した形で入園料という名目で徴収する対応も考えられる。

＜個別の費目例＞ 施設整備費、施設維持費、特定職員配置費、特定職員人件費、
研修充実費、教育経費、職員雇用費 等

＜複数費目と合計額を示す例＞ 入園料(施設整備費及び研修充実費) 円

特定負担額の徴収時期に制限はない(入園時、毎月、進級時、それらの組合せなど、事前に説明・同意を得た徴収時期に実施)。

特定負担額は教育・保育に要する費用の一部を構成するものであるため、入園前に納付した後に入園辞退することとなった場合には、原則として返還が必要と考えられる。他方、園児として受け入れるための事務手続等に要する費用については、必ずしも返還は不要と考えられる。私立大学・各種学校に関する平成18年11月27日最高裁判決・平成18年12月22日最高裁判決を踏まえた対応を基本とし、トラブルを防止する観点からは、返還条件などをあらかじめ示しておくことが望ましい。辞退者からのみ手数料を徴することも考えられる。

幼稚園の入園料は実質的に教育・保育に要する費用に充てられているが、それらに直接的に該当しない園児の受入準備費用などが含まれる場合もある。こうした費用については、特定負担額の事前手続の規制の対象ではなく、特定負担額とは切り分けた上で、民事・消費者契約として適切に運用することを前提に引き続き徴収することに問題ない。

特定負担額は、教育・保育に要する費用であり、消費税非課税となる。

特定負担額は、園則に記載することが必要(園則の定めで運営規程に代えられる)。

特定負担額に係る園則変更については、例えば入園内定時に特定負担額の一部を徴収するため早期に届出を行う必要があるような場合を除き、市町村の基本負担額を見極めるため年明けから年度末にかけての届出が一般的になると考えられる。

【保護者への周知例】

- ・ 当園においては、園児の居住する市町村の定める基本負担額を毎月(8月も含みます。)徴収します。
- ・ また、各施設で定める特定負担額として、以下のとおり徴収します。
施設整備費及び研修充実費 入園時に20,000円
職員配置充実費 毎月1,500円
- ・ これらのほか、学用品、標準服など、必要に応じて実費を徴収します。

実費徴収に関する留意事項

実費徴収の対象は以下のとおり。

- 1 教材、学用品、制服、アルバム等
- 2 特別行事、園外活動等
- 3 1号認定子どもの給食(人件費の一部は公定価格の加算に含まれる)、2号認定子どもの主食
- 4 スクールバス(人件費の一部は公定価格の加算に含まれる)
- 5 その他施設の利用において通常必要な便宜に要する費用(PTA会費等)

実費徴収は、その都度説明し、保護者の同意(書面同意は不要)を得る。

上記の対象の該当費目については、公定価格の設定に当たって、その全部又は一部を保護者の負担に求めることを前提としているものであるが、これらに該当する実費を徴収しなければならないものではなく、徴収の要否や額の設定は、各施設の判断である。

実費徴収は、給付に係る教育・保育に要する費用として、消費税非課税(関連通達は現時点で未発出)。

実費徴収は、園則に記載する必要はない。

(参考)給食の実施に要する費用に関する整理

【基本的な考え方】

- ・ 公定価格では、調理員の人件費、2号子どもの副食及び3号子どもの主食・副食の材料費を積算。
- ・ 市町村の定める基本負担額には、生活保護世帯を除き、2号子どもの副食及び3号子どもの主食・副食材料費を含めており、これらの材料費を重複して徴収することは不可。公定価格に含まれない2号子どもの主食材料費は、実費徴収が基本。
- ・ 1号子どもの給食費については、非常勤の調理員の人件費のみ公定価格に計上している(給食実施加算)。このため、不足分の人件費等は特定負担額として施設で徴収可能であり(上乘せ徴収)、給食材料費は実費徴収が基本。

【1号子どもに係る給食費の実際の徴収方法】

- ・ 施設型給付費には使途制限がある訳ではなく、また、外部委託する際など内訳が明記できない場合もある。また、施設にとっても保護者にとっても、給食に要する費用として一括して請求・支払を行う方が分かりやすい面もある。

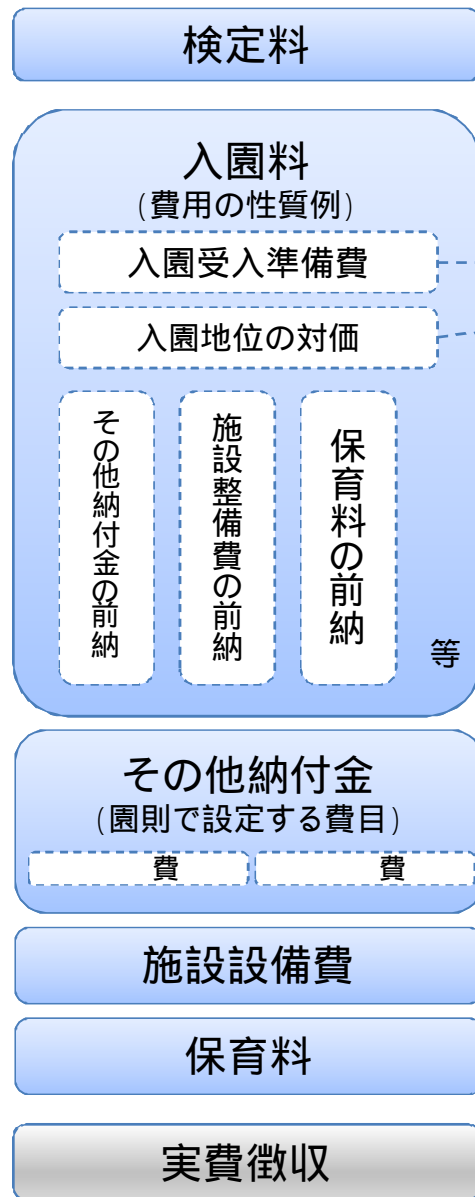
対象経費により特定負担額や実費に分解することなく、全体をまとめて特定負担額又は実費のいずれかにより徴収することも可能。

- ・ 保育料に食育の観点から実施する給食に要する費用を含める場合があり、就園奨励費の対象経費でもある。

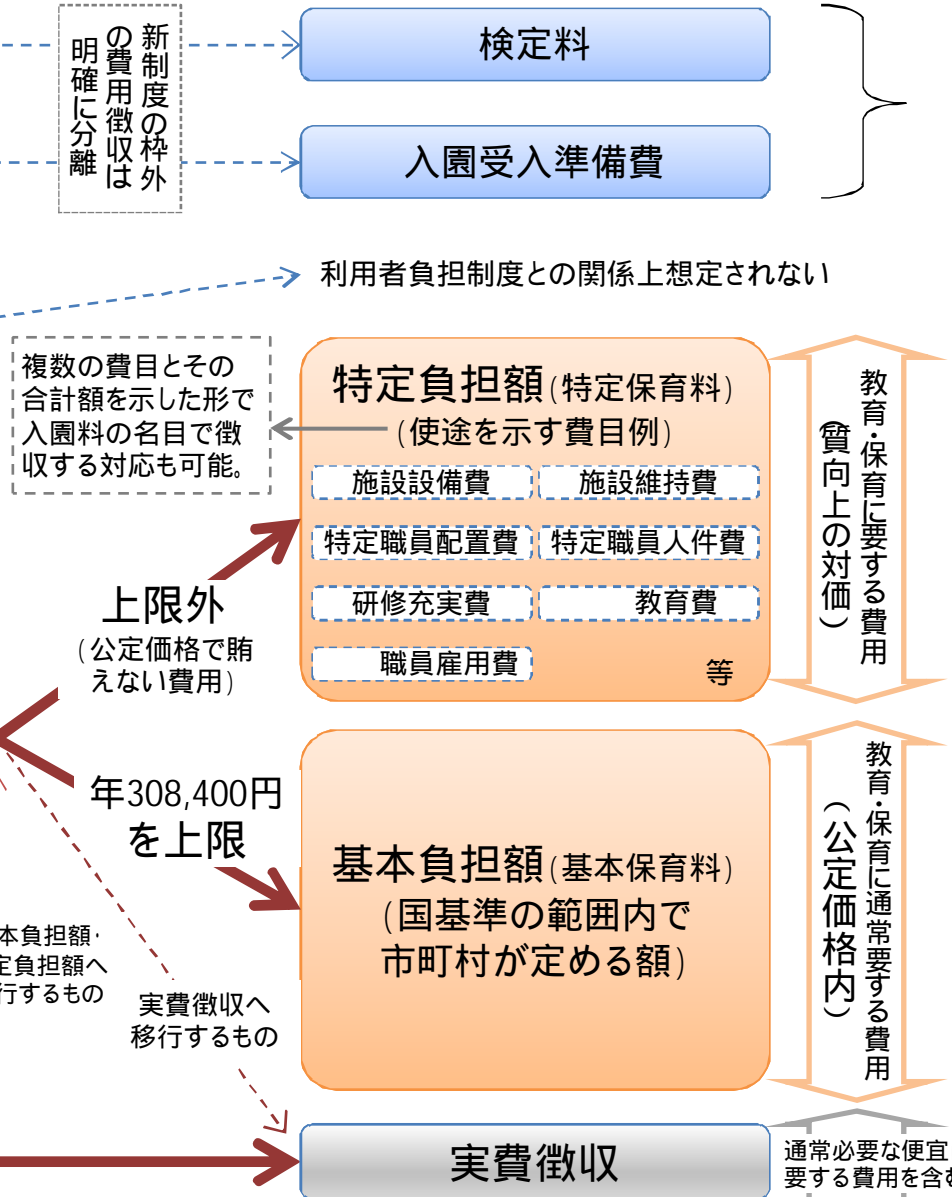
特定負担額又は実費を徴収しないこととすることも可能。

納付金等の徴收費目の変更イメージ

【現行】



【新制度】



新制度の費用徴収ルール (運営基準)の対象外。民事・消費者契約として引き続き適切に運用。
納付後の入園辞退時は返還不要。(辞退者からのみ手数料を徴収することも考えられる。)

募集時に説明
(額・使途・徴収時期)
+ 契約時に書面同意

左記のような適切な費目を設定して使途を説明。
教育・保育に要する費用であるので、前納後の入園辞退時は原則返還が必要。

利用者負担制度に基づき当然に必要なとなるが、募集時にも可能な範囲で額を説明することが望ましく、教育・保育の提供開始時に正式な市町村の基本負担額を説明。

徴収前に説明 + 同意

利用者負担に関する関係条文

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準 (平成26年内閣府令第39号)

(利用者負担額等の受領)

第13条

- 1 特定教育・保育施設は、特定教育・保育（特別利用保育及び特別利用教育を含む。以下この条及び次条において同じ。）を提供した際は、支給認定保護者から当該特定教育・保育に係る利用者負担額…（中略）…の支払いを受けるものとする。
- 2 略
- 3 特定教育・保育施設は、前二項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を支給認定保護者から受けることができる。
- 4 特定教育・保育施設は、前三項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。
 - 一 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用
 - 二 特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用
 - 三 食事の提供に要する費用（法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに対する食事の提供に要する費用を除き、同項第二号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。）
 - 四 特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用
 - 五 前四号に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの
- 5 特定教育・保育施設は、前四項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付しなければならない。
- 6 特定教育・保育施設は、第三項及び第四項の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに支給認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第四項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

低額の保育料の取扱い

新制度の市町村が定める利用者負担額よりも低い保育料を現在設定している幼稚園については、新制度への円滑な移行の観点から、一定の要件の下で経過措置を講ずる。

基本負担額

国基準を限度として世帯所得等を勘案して市町村が定める額（ ）

特定負担額

質向上の対価
(いわゆる上乗せ徴収)

実費徴収

事前手続

使途・額・理由の
書面明示、保護者
への説明・同意が
必要（上乗せ徴収
は書面同意）

利用者負担に関するFAQ(よくある質問)

自治体向けFAQ(平成26年8月)【第2版】
事業者向けFAQ(平成26年8月)【第4版】より

番号	事項	問	答	備考
1	園児募集時の利用者負担額の取扱い	園児募集を行う秋の時点では、利用者負担額は確定していませんが、どのように募集を行えば良いのでしょうか。	利用者負担額(保育料等)の水準は、国においても自治体においても、最終的には予算編成過程を経て決定されるものですが、5月26日の子ども・子育て会議において、国が定める利用者負担の水準のイメージをお示したところであり、これを踏まえて、今年度の保育料等の水準を基本としつつ、各市町村における利用者負担額や上乗せ徴収の有無や水準などを検討の上、最終的な金額には多少の変更があり得ることを周知の上で、募集を行っていただくこととなります。	自治体FAQ【利用者負担額】
2	私立幼稚園の利用者負担	私立幼稚園の利用者負担はどうか。また、それはいつ決まるのでしょうか。	<p>新制度における利用者負担は、国で定める基準を限度として、各市町村が定めることとしており、同一市町村内で教育標準時間認定を受けて私立幼稚園に通う子どもの利用者負担額は、同じ所得状況であれば、同じ額となります。</p> <p>具体的には、新制度における利用者負担の水準は、入園料に毎月の保育料を加えた額の全国平均(私立幼稚園は年額 308,000円、月当たり 25,700円)と就園奨励事業の国の補助基準(保育料・入園料の全国平均を基に所得段階別に設定)を踏まえ、補助を受けた後の「実費負担額」をベースに設定することとしており、全国を平均すると、現行と比べて利用者負担が重くなることは、基本的にはないものと考えます。</p> <p>国基準は最終的には平成27年度の予算編成過程で決定されますが、各市町村では現行制度ベースの「実費負担額」の水準をもとに、各市町村における利用者負担額の検討を進めることとなります。</p> <p>なお、地域的には、全国平均よりも低額な保育料を設定しているケースも想定されることから、新制度に移行した際、現在、市町村が定める利用者負担額よりも低い保育料を設定している幼稚園については、新制度への円滑な移行の観点から、一定の要件の下で経過措置を講ずることとしています。</p> <p>また、各私立幼稚園では、現行制度ベースの「実費負担額」の水準(各市町村が定める額が決まっている場合は当該市町村が定める額)を前提として、公定価格では賄うことができない費用等がある場合には、その額や徴収方法などを検討し、園児募集の際に保護者に説明した上で、「上乗せ徴収」として徴収することとなります。(新制度での上乗せ徴収は、理由の開示と保護者への説明・同意が条件)。</p>	事業者向けFAQ【幼稚園に関すること】

番号	事項	問	答	備考
3	幼稚園の入園料等の取扱い	幼稚園の入園料等の取扱いはどうなるのですか。	<p>入園料については、基本的には、保育料とともに教育に要する費用を賄うために徴収しているものと考えられるものであり、新制度では、教育・保育に要する費用の対価として利用者に負担を求める費用は、原則として、所得段階に応じて市町村が定める利用者負担額を毎月徴収することにより賄うことが基本となります。</p> <p>また、公定価格中の利用者負担は月額25,700円を限度とした所得階層別の国基準を定めることとしています。このため、現在の保護者負担(保育料＋入園料＋施設整備資金＋その他の納付金)がそれを上回っている場合など、各園の教育・保育に要する費用が公定価格では不足するときには、当該差額分の費用を「上乗せ徴収」として各施設の判断で引き続き保護者から徴収することが可能です。なお、実費として徴収するものと利用者負担及び上乗せ徴収とは重複のないように設定する必要があります。</p> <p>新制度移行後も入園料として入園内定者から費用を徴収する場合、その費用の性格については、教育・保育の対価としての性質</p> <p>入園やその準備、選考などに係る事務手続等に要する費用の対価としての性質</p> <p>の大きく2つに分けられると考えます。(なお、入園の権利を保証するため、これらとは別に費用を徴収することは、一定の利用者負担により標準的な内容の教育・保育の利用を保証しようとする新制度の趣旨を鑑みると適切でないと考えられます。)</p> <p>このうちについては、上乗せ徴収として一定の要件の下で徴収することが可能であり、上乗せ徴収を行う場合には、その額や理由について、保護者に事前に説明し、書面の同意を得ることが必要となります。</p> <p>上乗せ徴収の実施時期については、あらかじめ説明し同意を得ておくことにより、入園初年度にのみ徴収することも、利用者負担額と合わせて毎月徴収することも、その他のあらかじめ決められた時期に徴収することも可能であると考えられます。徴収時期や返還条件などについては、事前に保護者に説明・同意を得ることが、契約のトラブルを防ぐ観点からも重要と考えられます。</p> <p>上記の に該当する、入園受入れの準備や選考など入園にかかわる事務手続きに要する費用については、教育・保育の直接の対価ではなく、上乗せ徴収や実費徴収などのルールの対象外ですが、これらに要する費用を徴収する場合にも、同様に、徴収時期や返還条件などについて保護者とトラブルのないよう、事前に入園申し込み者に対して説明・同意を得ておくことが必要と考えます。</p> <p>こうした観点にかんがみると、新制度の下で入園時に行う費用徴収を「入園料」と総称する場合であっても、説明責任を果たす観点から実際の用途に見合った具体的な名目や内訳金額を明示して保護者へ説明することが適当と考えられます。</p> <p>なお、利用者負担及び上乗せ徴収については、学則(園則)の記載事項を定めている学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第4条第7号に該当するため、学則(園則)に記載する必要があります。その際、利用者負担については、「所得に応じて市町村が定める額を毎月徴収する」といった記載ぶりとし、上乗せ徴収については、これまでの各種納付金と同様に記載することが考えられます。また、実費徴収については、一律に学則(園則)に記載する必要はありません。</p>	自治体FAQ【利用者負担額】

番号	事項	問	答	備考
4	入園料	<p>入園料は、上乗せ徴収として月々の徴収でも、一度の徴収でも良いとされていますが、これまで入園時に一括徴収していた幼稚園が施設型給付に移行した場合、入ってきた年度によって、既に払っている子と月々徴収する子と、同一園で入った年度で徴収方法を変えても良いのでしょうか。</p>	<p>既に入園した子どもについて徴収済みの納付金は、新制度に基づく規制の対象となるものではなく、施設と保護者との民民契約に基づくものであり、両者の間で相談・協議のうえ、その取扱いを決めることが適当と考えられます。</p> <p>新制度に移行して以後徴収する納付金については、既に入園している園児も含めて、同じルールや金額で徴収することが基本と考えますが、保護者の同意が得られることを前提に、合理的な説明がつけば、園児により額を変えることもあり得と考えます。また、既に一括で徴収している子については改めての上乗せ徴収の負担は不要とする運用や、一旦清算した上で、徴収し直す方法もあると考えられます。最終的には施設と保護者との民民契約であり、確認基準に違反しない範囲内で、各幼稚園が判断することとなります。</p>	自治体FAQ【利用者負担額】
5	上乗せ徴収、実費徴収	<p>上乗せ徴収と実費徴収の違いを教えてください。</p>	<p>教育・保育を提供するための標準的な費用として定める公定価格(利用者負担額を含む)によって賄われない費用については、実費徴収又は上乗せ徴収を行うことを検討していただくことになります。</p> <p>これらの位置付けについては、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準(平成26年内閣府令第39号)第13条において規定しています。</p> <p>上乗せ徴収は、教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について保護者に負担を求めるもので、例えば、公定価格上の基準を超えた教員の配置や平均的な水準を超えた施設整備など、公定価格で賄えない費用を賄うために徴収するものです。上乗せ徴収は、施設の種類や子どもの認定区分によらず、各施設・事業所の判断で実施することができますが、私立保育所については、市町村との協議により承認を得ることが必要です。</p> <p>実費徴収は、教育・保育施設の利用において通常必要とされる経費であって、保護者に負担させることが適当と認められるものであり、例えば、文房具代・制服代、遠足代・行事参加代、給食代・食材費、通園バス代などがこれに該当すると考えられます。施設の種類や子どもの認定区分によらず、各施設・事業所の判断で実施することができます。</p> <p>なお、徴収にあたっては、上乗せ徴収については書面による保護者の同意、実費徴収については保護者の同意が必要となります。</p>	自治体FAQ【利用者負担額】

番号	事項	問	答	備考
6	利用者負担	利用者負担には、どのような費用が含まれているのでしょうか。	利用者負担額は公定価格の一部を成すものであり、公定価格を構成する人件費、事業費、管理費等の全部又は一部を保護者に負担していただくものです。なお、2号認定子どもと3号認定子どもの利用者負担額には給食材料費相当額(2号は副食費、3号は主食費及び副食費)が含まれています。	自治体FAQ 【利用者負担額】
7	私立幼稚園の経過措置	私立幼稚園が、経過措置により市町村が定める保育料よりも低い保育料を設定する場合、その差額は誰が負担することになるのでしょうか。市町村が負担をしなければならないのでしょうか。	市町村が定める利用者負担額よりも低い保育料を現在設定している私立幼稚園(認定こども園を含む。以下同じ。)については、新制度への円滑な移行の観点から、一定の要件の下で経過措置を講ずることとしています。 私立幼稚園にはこれまで保育料等の基準がなく、自由な保育料設定となっていることを踏まえ、現在適正な運営が行われているなどの要件に該当する場合は、市町村が定める利用者負担額よりも低い額を徴収することを認め、施設型給付費の減額は行わないとするものです。この措置は、市町村がその公費により国基準額より低減する場合には、その低減した額よりも更に低い額とすることを認めるものであり、市町村などが公費によりその差額を補填することを前提としているものではありません。	自治体FAQ 【利用者負担額】
8	給食費の徴収方法	教育標準時間認定の子どもに係る給食費を利用者負担額に含めて徴収することは可能ですか。	給食費は実費徴収として徴収することが可能です(徴収するかどうかは各施設・事業者の判断です。)。なお、実費徴収については、費用徴収に関するルールに従って、事前説明・同意が必要です。また、同一学年の在園児全員から一律に徴収し、在園児全員に対する食育の推進の観点から教育上必要なものとして徴収する場合には、現在の就園奨励費補助の取扱いと同様に、給食費を利用者負担額に含めて徴収することが可能です。	自治体FAQ 【利用者負担額】
9	公定価格との関係	公定価格の水準は、27～29年度は各年度において変わり得るとのことですが、利用者負担額も公定価格の水準に連動して、毎年変わりますか。	利用者負担額については、公定価格の単価と同様、最終的には毎年度の予算編成過程を経て決定されることになりますが、公定価格の水準に連動して、国が示す利用者負担額の水準を変更させることは考えていません。	自治体FAQ 【利用者負担額】

番号	事項	問	答	備考
10	利用者負担が徴収不能の場合	幼稚園及び認定こども園において、利用者負担が徴収できなかった場合、減収分の補填は行われるのですか。徴収できない場合の代行徴収は、具体的にどのような仕組みとなるのでしょうか。	<p>幼稚園及び認定こども園(私立保育所から移行したものを含む)は、市町村が定める利用者負担額を保護者から徴収するとともに、施設型給付費として、公定価格から利用者負担額を控除した額が支給されます(通常は施設が市町村から法定代理受領)。この場合の利用者負担額は、実際に徴収できた額ではなく、徴収すべき額となるため、徴収できなかったことに伴う減収分を公費で補填する仕組みではありません。</p> <p>したがって、利用者負担の未納が生じた場合は、施設と保護者間の契約に基づき、まずは施設において適切に保護者に対して支払請求等を行うことが必要です。</p> <p>また、幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園については、その児童福祉施設としての位置づけにかんがみ、施設側で再三にわたり徴収に努めても支払に応じない保護者等については、法律上、市町村が施設に代わって納付請求を行うことができるという代行徴収の仕組みがあります(市町村が減収分を公費で補填するものではありません)。措置行政の受け皿ともなり得る施設全体として保育に支障が生じないよう、1号認定子どもも代行徴収の対象となります。</p> <p>悪質な滞納が続くなど一定の場合には、民事上必要な手続きが適切に行われることを前提に、これを退園理由として利用契約を解除することもあり得るものと考えます。ただし、代行徴収が可能な施設について市町村が適切に徴収している間に契約を解除することは想定されません。また、特に保育認定の子どもについては、市町村において、所得階層区分の変更、一般の保育所への転園等の措置を講じる対応が求められます。</p>	事業者向けFAQ【幼稚園に関すること】

私立幼稚園に係る低額の利用者負担設定に関する経過措置（案）について

平成26年7月31日子ども・子育て会議(第17回)・基準検討部会(第21回)配付資料より

1. 趣旨・概要

新制度の利用者負担については、所得に応じて市町村が定める額を徴収することとしており、これより安い利用者負担額の徴収を認めることは、低価格競争を通じて教育・保育の質の低下を招きかねないことから、認めないこととしている。(確認制度)

また、施設型給付については、各施設で実際に教育・保育の要した費用の額と給付額の基準(公定価格)額とを比較して、前者が安価な場合には、その分、施設型給付を下げることとしている。(公定価格)

一方、現在、私立幼稚園については、保育所と異なり、統一的な利用者負担額が設定されておらず、各施設の自由設定に委ねる仕組みとなっており、新制度における利用者負担に移行することで、現行の利用者負担額よりも負担増となる場合、保護者にとって不利益となり説明困難となり得ることから、私立幼稚園の新制度への移行の大きな障壁となる可能性がある。

このため、教育・保育の質の低下を招くことのないよう、一定の要件を課した上で、経過措置を講ずることとする。(施行後5年経過時点で、経過措置の存続を含め、検討することとしてはどうか。)

2. 対象施設

私立幼稚園(認定こども園を構成している私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の保育機能部分を含む。)であって、現在、適正に運営されている園としてはどうか。(要件としては、例えば、施設経営や職員の処遇等について、都道府県等からの指導等を受けていないことや、教諭等の職員に係る人件費について、適正な給与水準となっていることが考えられる)

法施行後に新たに確認を受ける施設も対象。ただし、法施行後に新設した私立幼稚園は対象外。

新制度移行前の保育料等の額が、新制度に基づく利用者負担額(国基準を限度として所得に応じて市町村が定める額)の最も高い額よりも低額又は低額と見込まれる私立幼稚園を対象としてはどうか。

3 . 対象者

2 . の施設等を利用する教育標準時間認定の子どもを対象としてはどうか。従来からの在園児に加え、当該園が新制度に移行した後に新たに入園する子どもに関する取り扱いについて、どのように考えるか。

また、幼保連携型認定こども園(年齢区分型の幼稚園部分)及び幼稚園型認定こども園の幼稚園部分を現に利用する子どものうち、保育認定子どもとなる者についても、経過措置の対象としてはどうか。

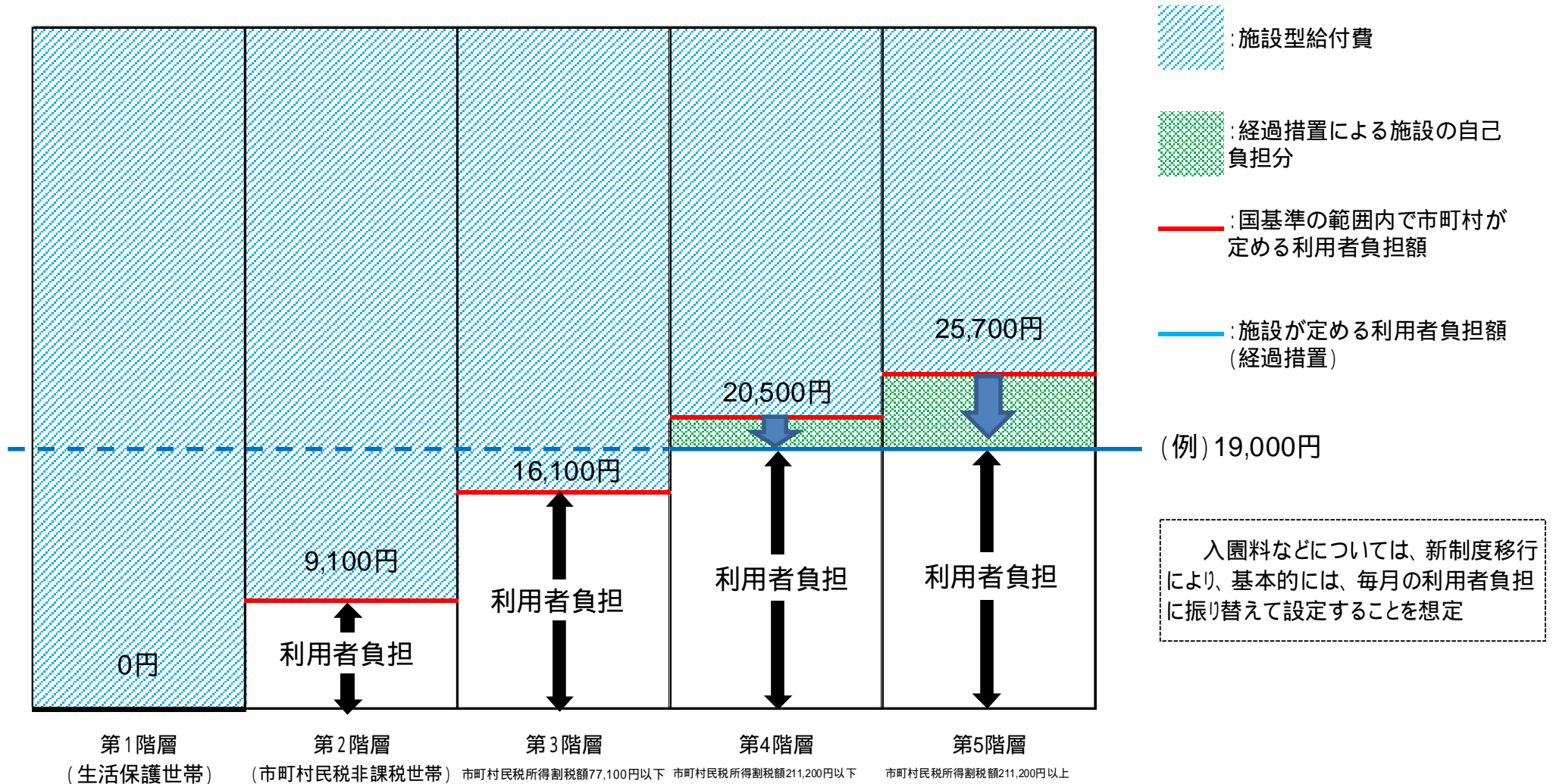
4 . 経過措置の内容

上記2の対象施設は、市町村が定める利用者負担額よりも低い額として各施設が定める額(現在の保育料、入園料及びその他納付金の水準を勘案して設定。保育認定子どもについては預かり保育に係る利用料を勘案)を利用者負担額とすることができることとしてはどうか。(所得階層は市町村が定める所得階層を用いる)

新制度では、利用者負担を市町村が定める額よりも低額に設定した場合は、当該施設での教育・保育に要する費用が低額であるとして施設型給付費を減額することが原則であるが、この特例対象となる施設については、給付費を下げないこととしてはどうか。

経過措置による対応（基本的なイメージ例）

(例) 現在、保育料が毎月19,000円(入園料等も含めた毎月平均額)となっている私立幼稚園が経過措置を選択して、新制度移行後も毎月19,000円の利用者負担設定をする場合のイメージ



認定こども園の子育て支援事業と 地域子育て支援拠点事業の関係について

1．認定こども園の子育て支援事業

認定こども園については、「核家族化の進行や地域の子育て力の低下を背景に、幼稚園にも保育所にも通わず、家庭で0～2歳の子どもを育てている者への支援が大きく不足している」といった社会状況に対応するため、認定要件の1つとして、子育て支援事業の実施を盛り込んでいる。

子育て支援事業の具体的内容としては、設備運営基準で「子育て相談、親子の集いの場の提供、一時預かりなど多様な事業が考えられるが、例えば子育て相談や親子の集う場を週3日以上開設する等保護者が利用を希望するときに利用可能な体制を確保すること」などとされている。

従来、認定こども園に対する運営費補助としては、私学助成（幼稚園部分）と保育所運営委託費（保育所部分）が基本であり、「子育て支援事業の義務付け」という認定こども園固有の事情に対応する仕組みはなかった。

新制度においては、認定こども園の「子育て支援事業」に対応する費用については、基本分単価の中に、1号と2号・3号に等分して計上。

2 . 地域子育て支援拠点事業

核家族化の進行、地域社会に変化などを背景とする、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、制度化されたもの。

基本 4 事業の実施（ 交流の場の提供、 相談、 情報提供、 講習等の実施 ）、開設時間（ 週 3 日以上かつ 1 日 5 時間以上 ）、職員配置（ 専任職員 2 名以上 ）等の要件を設けている。

独立型のみならず、他の施設・事業に併設されるものも多く、保育所（ 3 , 1 2 0 か所 ）、児童館（ 6 9 0 か所 ）のほか、認定こども園に併設されるものも 1 4 0 か所存在。（いずれも 2 6 年 6 月現在）

3．認定こども園の子育て支援事業と地域子育て支援拠点事業の関係

両事業の創設目的や事業内容については、一定の共通点がある。

しかしながら、

- ・ 認定こども園の子育て支援事業は、あくまで認定こども園本体の機能の1つとして位置付けられており、担当職員も、認定こども園全体の職員配置体制の中で確保されるものであるのに対し、
- ・ 地域子育て支援拠点事業は、認定こども園等の施設に併設される場合でも、本体施設とは独立した事業として、専任の職員を確保する必要がある。

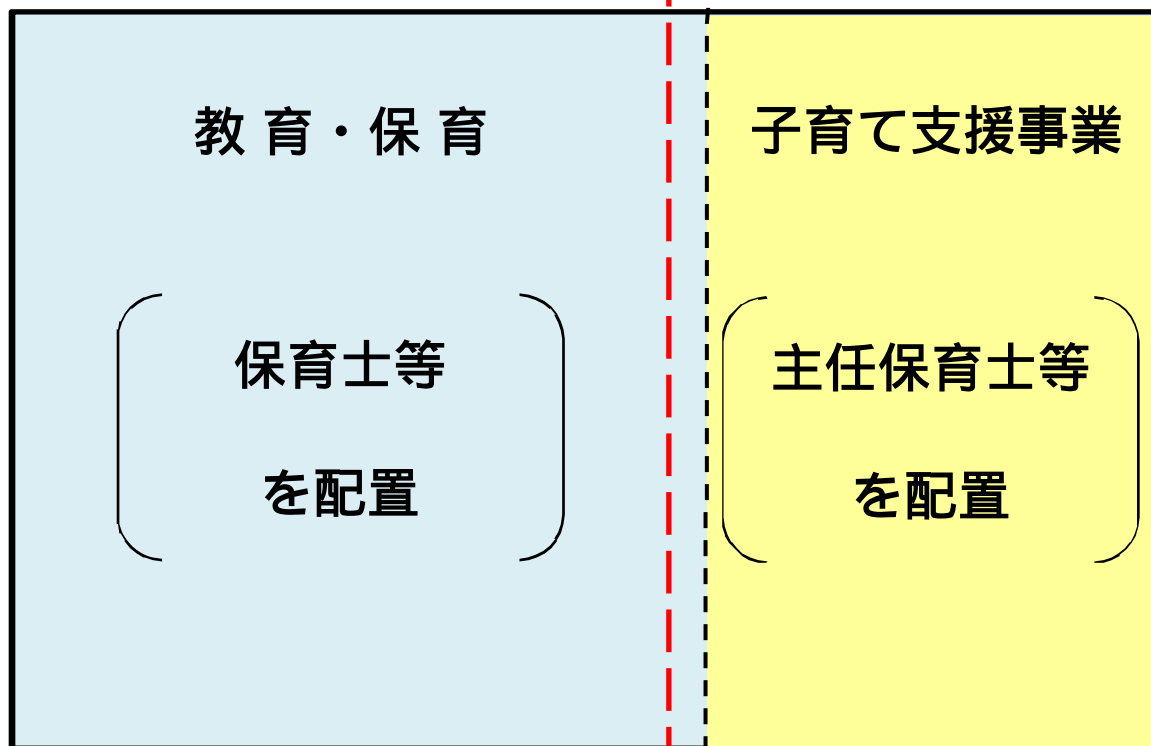
また、こうした違いを反映して、認定こども園の子育て支援事業は、地域子育て支援拠点と比べて、事業内容、開設時間、職員配置等の要件が厳しくなく、より柔軟な取組を可能としている。

いずれにせよ、認定こども園においては、まずは子育て支援事業を実施していただく必要があるが、これに加えて、地域子育て支援拠点事業としての諸要件を満たせば、同事業の受託も可能である。

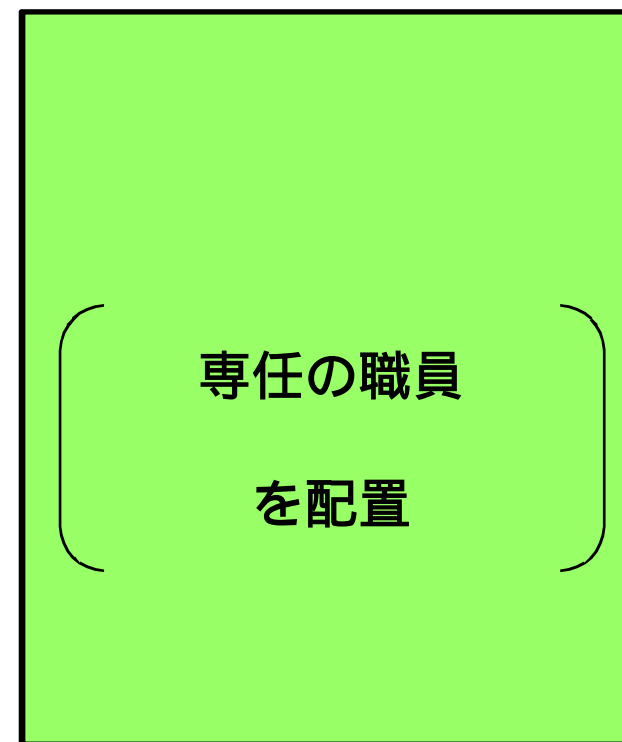
この場合、認定こども園としての職員体制や面積の確保、地域子育て支援拠点事業としての職員の専任体制の確保（認定こども園本体の直接処遇などは行わない）を前提に、認定こども園の子育て支援事業として実施される取組との一体的実施（親子の交流スペースの共有等）については、柔軟な取扱いも可能。（次ページ図参照）

【地域子育て支援拠点事業を認定こども園に併設する場合のイメージ】

< 認定こども園の本体事業 >



< 地域子育て支援拠点事業 >



一体的な運営も可能
(親子交流スペースの共有等)